

令和 7 年度公益財団法人世田谷区保健センターの経営状況に関する書類の提出

1 事業実績

(1) 公益目的事業

事業名	事業内容等		令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数	事業 区分	
			事業計画数	事業実績数			
維持管理 運営	区立保健センター医療設備・物品等の維持管理運営を実施した					指定管理	
がん対策 事業	がん検診受付センター（検査申込受付、受診票発券）		—	47,209 件	48,502 件		
	胃がん検診	エックス線撮影	4,000 人	2,616 人	2,982 人		
		内視鏡	220 人	150 人	152 人		
	乳がん検診	マンモグラフィ	100 人	20 人	76 人		
		視触診・マンモグラフィ	1,550 人	1,311 人	1,302 人		
	がん検診等 精度管理	胃がん （医師会・保健センター実施）	（一次）	10,000 件	11,725 件		10,437 件
			（精密）	1,500 件	544 件		551 件
		乳がん （医師会・保健センター実施）	（一次）	25,000 件	20,686 件		20,991 件
			（精密）	2,100 件	1,409 件		1,364 件
		大腸がん （医師会・保健センター実施）	（一次）	50,000 件	46,973 件		46,094 件
			（精密）	2,500 件	2,523 件		2,358 件
		子宮がん （医師会実施）	（一次）	40,000 件	36,193 件		40,364 件
			（精密）	600 件	604 件		797 件
		肺がん （医師会実施）	（一次）	65,000 件	62,848 件		62,172 件
			（精密）	1,500 件	1,104 件		1,282 件
		胃がんリスク検査 （医師会実施）	（一次）	8,000 件	4,523 件		4,747 件
			（精密）	1,000 件	433 件		453 件
	がん相談	対面・電話・就労相談		78 回	77 回		75 回
		一次相談、情報コーナー		—	97 件		61 件
	がんカフェの開催（新規）			試行 1 回	試行 1 回		—
健康増進 事業	多様な健康 づくり	健康度測定、運動負荷測定		1,650 人	580 人		605 人
		健康増進指導（講座・教室、個別相談）		10,000 人	10,646 人		11,441 人
		壮年期健康づくり教室、障害者対象講座		59 回	59 回		59 回
	地域での 健康づくり 支援	実地指導、健康づくり支援		1,200 回	1,192 回		1,207 回
		地域健康出前講座		24 回	20 回		9 回
		地域の健康づくり講座		12 回	12 回		12 回
		職場のげんき力アッププログラム		5 社	1 社	1 社	

事業名	事業内容等		令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数	事業 区分	
			事業計画数	事業実績数			
健康増進 事業	健康づくり支援 リーダーの 養成・活動支援	リーダー養成		10 人	4 人	—	指定管理
		研修会＆交流会		6 回	6 回	6 回	
		個別実習		30 人	30 人	30 人	
		リーダーによる実地指導		320 回	314 回	316 回	
	生活習慣病の 重度化予防推進	重症化 予防対策	集団指導	6 回	6 回	6 回	
			個別指導	20 人	6 人	9 人	
			電話支援	20 人	0 人	2 人	
			動画配信	200 回	455 回	594 回	
障害者の健康 支援プログラム	障害者地域支援		20 回	7 回	12 回		
健康づくり支援	運動指導室貸出件数		—	70 件	6 件		
健康教育 事業	健康教室、講演会・講習会等		10 回	10 回	10 回	自主	
	情報紙「げんき人」（タブロイド判）発行		4 回 (新聞折込等 4 回)	4 回 (新聞折込等 4 回)	4 回 (新聞折込等 4 回)		
	「うめとぴあ」連携イベント		1 回	1 回	2 回		
	健康教育指導	運動コース	400 回	399 回	401 回		
		マシントレーニングコース	12,500 人	12,936 人	12,887 人		
	出張指導	介護予防筋力アップ教室	3 教室	3 教室	3 教室	委託	
		地域づくりによる介護予防	6 団体	1 団体	5 団体		
		普及啓発講座（はつらつ講座）	2 地区	2 地区	2 地区		
		高齢者団体運動定着支援	12 団体	4 団体	4 団体		
		その他の出張指導	30 人	48 人	28 人		
地域連携、健康づくりグループとの交流		—	実習受入 6 件 連携 1 件 交流 14 団体	実習受入 4 件 連携 1 件 交流 17 団体	委託		
特定保健指導事業（積極的支援、動機づけ支援）		130 人	114 人	103 人	委託		
障害者 相談支援 事業	障害者 専門相談	電話・来所相談		1,600 件	1,313 件	1,441 件	指定管理
		専門相談 ・評価 ・検査	専門医相談	200 件	190 件	182 件	
			専門職による面接・評価	500 件	416 件	452 件	
			知的障害者支援小グループ 評価	180 回	234 回	196 回	
			プレステップサポート事業	80 件	41 件	73 件	
			補装具等相談・聴覚相談	1,100 件	1,034 件	1,002 件	
			住宅改造相談	60 件	45 件	61 件	
			障害者施設等への技術支援	380 回	305 回	424 回	
			相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成	47 回	49 回	47 回	

事業名	事業内容等		令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
障害者 相談支援 事業	乳幼児育成相談	電話・来所相談、インテーク	1,360 件	1,211 件	1,435 件	指定管理
		専門評価（個別・集団）	1,710 件	1,346 件	1,447 件	
		継続相談	400 件	628 件	547 件	
		地域支援・出前型発達相談	100 回	71 回	65 回	
		関係機関との連絡会	45 回	55 回	49 回	
	高次脳機能障害 相談支援	個別相談・評価	900 件	1,002 件	602 件	
		支援者養成	延 180 人	延 73 人	延 138 人	
		高次脳機能障害者支援者 地域研修会	3 回	3 回	2 回	
		相談会・講演会・交流会等	60 人	69 人	49 人	
		ネットワーク・地域支援	43 回	61 回	41 回	
		失語症者向け意思疎通支援 者派遣等	175 回	286 回	73 回	
こころの 健康支援 事業	こころの相談機能	こころのピア電話相談	256 回	256 回	257 回	指定管理
		ピア相談員育成（研修会）	1 回	1 回	1 回	
	普及啓発	講演会・セミナー	6 回	6 回	6 回	
		ここからカフェ	11 回	11 回	11 回	
	人材育成	ゲートキーパー講座	2 回	2 回	1 回	
		こころのサポーター養成 研修	2 回	2 回	1 回	
	当事者等の活躍の 場の創出（新規）	当事者参加による講座の 開催	試行 1 回	試行 1 回	—	

（２）収益事業

事業名	事業内容等		令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
保険診療 等による 検査事業	胃（内視鏡検査、病理組織検査）		1,450 件	584 件	715 件	自主
	大腸（内視鏡検査、病理組織検査）		300 件	159 件	209 件	
	乳房（一般撮影、超音波検査等）		780 件	731 件	682 件	
	子宮（細胞診検査、内視鏡検査等）		450 件	359 件	413 件	
	MR I、C T、超音波検査（腹部、甲状腺、頸動脈）		3,720 件	3,620 件	3,781 件	
	心臓（ホルター型心電図検査、超音波検査）		200 件	213 件	202 件	
検体検査 事業	子宮	子宮がん細胞診検査	45,000 件	36,068 件	38,032 件	委託
	大腸	大腸がん便潜血検査	5,500 件	4,385 件	4,730 件	

事業名	事業内容等		令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数	事業 区分
			事業計画数	事業実績数		
料金規程 等による 事業	小中学生心臓検診精密検査		170 人	91 人	90 人	自主
	小中学生結核検診精密検査		290 人	210 人	230 人	委託
	企業健診・個人健診		2,800 人	3,365 人	2,434 人	自主
	脳ドック		180 人	134 人	172 人	
	動脈硬化検査、体成分分析測定、骨密度測定		940 人	829 人	1,204 人	
その他の 技術提供 事業	住宅改修アドバイザー派遣		100 回	93 回	88 回	委託
	福祉施設等技術支援	専門職員派遣	48 回	48 回	51 回	自主
		講師派遣	3 回	2 回	—	

2 令和7年度 収支決算書 概要

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,878,000	2,878,000	0
特定資産運用益	1,269,382	135,185	1,134,197
事業収益	1,284,996,787	1,223,823,762	61,173,025
保健センター管理受託収益	1,012,359,020	966,611,349	45,747,671
健康教育事業収益	22,104,674	21,441,231	663,443
保険診療等事業収益	96,718,473	102,137,717	△ 5,419,244
検体検査事業収益	87,716,883	91,797,710	△ 4,080,827
料金規程等事業収益	63,300,197	39,351,260	23,948,937
技術支援事業収益	2,551,805	2,173,700	378,105
雑収益	245,735	310,795	△ 65,060
受取補助金等	77,629,158	156,793,828	△ 79,164,670
保健センター受取補助金	77,629,158	156,793,828	△ 79,164,670
雑収益	516,633	274,385	242,248
保健センター雑収益	516,633	274,385	242,248
経常収益計 (A)	1,367,289,960	1,383,905,160	△ 16,615,200
(2) 経常費用			
事業費	1,296,374,805	1,358,217,762	△ 61,842,957
区立保健センターの維持管理運営	209,273,327	207,650,020	1,623,307
がん対策事業	278,475,233	275,078,629	3,396,604
健康増進事業	239,918,641	236,505,179	3,413,462
健康教育事業収益	42,238,579	41,266,354	972,225
障害者相談支援事業	226,883,858	214,168,748	12,715,110
こころの健康支援事業	19,116,233	23,552,667	△ 4,436,434
保険診療等による検査事業	190,473,409	273,880,550	△ 83,407,141
検体検査事業収益	56,365,411	55,746,577	618,834
料金程等による事業	30,782,807	27,477,146	3,305,661
その他技術提供事業	2,847,307	2,891,892	△ 44,585
管理費	18,235,002	19,337,377	△ 1,102,375
経常費用計 (B)	1,314,609,807	1,377,555,139	△ 62,945,332
評価損益等調整前当期経常増減額C=A-B	52,680,153	6,350,021	46,330,132
評価損益等計D	0	0	0
当期経常増減額E=C+D	52,680,153	6,350,021	46,330,132
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	52,680,153	6,350,021	46,330,132
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	52,680,153	6,350,021	46,330,132
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	52,610,153	6,280,021	46,330,132
一般正味財産期首残高	225,536,212	219,256,191	6,280,021
一般正味財産期末残高	278,146,365	225,536,212	52,610,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高	678,146,365	625,536,212	52,610,153

令和 7 年 度

公益財団法人

世田谷区保健センター 決算書

事業報告書
財務諸表
附属明細書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 世田谷区保健センター

令和7年度公益財団法人世田谷区保健センター事業報告書
並びに財務諸表等に関して、定款第8条第1項、財務規程
第66条の規定により監事の意見を付して報告します。

令和8年5月27日

公益財団法人世田谷区保健センター

理 事 長 松本 公平

目 次

事業報告書

I. 令和7年度 事業実績	1
II. 重要な協定・契約の概要	36
III. 登記事項	38
IV. 評議員会・理事会開催状況	39
V. 評議員名簿	42
VI. 役員名簿	43
VII. 職員配置状況	44

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表	47
2. 正味財産増減計算書	49
3. 財産目録	58
4. 財務諸表に対する注記	63
5. 附属明細書	67

参考資料

1. キャッシュ・フロー計算書	69
2. キャッシュ・フロー計算書に対する注記	70
3. 収支計算書	71
4. 収支計算書に対する注記	77
5. その他	78

監査報告書	79
-------	----

令和 7 年 度

事 業 報 告 書

I. 令和7年度 事業実績

1 事業実施状況（総括）

公益財団法人世田谷区保健センター（以下、「財団」という。）は、第6期の世田谷区立保健センター（以下、「区立保健センター」という。）の指定管理者として、高い専門性と多職種の人材を結集しつつ、区立保健センターの運営とサービス提供に努めるとともに、保健医療福祉の全区的拠点における「相談支援」と「区民の健康を守り創造する」機能を担っている。また、世田谷区（以下、「区」という。）の「基本計画」や「外郭団体将来ビジョン」を踏まえ、区の外郭団体として、「役割を最大限発揮する」「区との連携・政策連動」「経営の自主性・自立性向上」の3つの重点ポイントを強く意識しながら、専門性の高い施策の実現とサービス向上に努めている。

令和7年度の事業運営にあたっては、健康増進事業における「健康度測定」を活用した高齢者向けのコースの試行や、せたがや Pay の付与を利用した「生活習慣病重症化予防事業」への参加の促進、区内の企業従事者に対する健康管理の支援として全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の開始など、区民のライフステージに応じた取組みを展開した。また、アピアランスケア^{※1}を含む「がん相談」の機能充実、がん患者同士の対話や学びの場となる「がんカフェ」の試行のほか、こころの健康づくりとして、「こころのサポーター養成研修」の実施や当事者等の参加によるこころの健康づくり普及啓発講座を試行した。障害者（児）相談支援事業では、拠点施設における相談支援機能の発揮及び連携強化、高次脳機能障害に係る拠点機能の発揮に向けた都事業の受託や、児童館への専門職派遣による「出前型発達相談」の拡充、障害児補装具相談事業実施に向け試行に取り組んだ。

さらに、財団が将来めざす姿を明らかにする「第四次経営ビジョン」を策定した。この間の医療環境の変化や新型コロナウイルス感染症を経た区民の健康意識の変化などを踏まえ、梅ヶ丘拠点にあって、財団が果たすべき役割や取組みの考え方を明らかにしたものである。取組みの期間についても、これまでの経営ビジョンとは異なり、10年としたことに加え、区の外郭団体将来ビジョンを踏まえ、「財団の自主性・自立性の向上」を最大の目標とし、財団の経営基盤の強化に向け、財務改善に力点を置いた「財務改善計画」も盛り込んでいる。

最後に、令和8年度は、財団発足50周年という節目の年を迎える。「第四次経営ビジョン」に基づく新たな財団運営のもと、保健・医療・福祉の拠点としての機能を発揮するべく、区民の健康保持・増進と障害者（児）の福祉の向上に向け、取組みを推進していく。

2 主な新規・拡充等の取組み

<新規・拡充事業>

- (1) 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくりの展開
 - ・「健康度測定」を活用した65歳以上の区民を対象としたフレイル^{※2}予防に資する「シニア健康度測定」の試行（令和8年3月）
- (2) 生活習慣病重症化予防
 - ・区の「地域コミュニティ担い手づくり支援事業」による「せたがやPay」の配布を活用した生活習慣病重症化予防事業への参加促進（令和7年6月～）
- (3) 区内企業で働く従事者の健康管理の支援
 - ・全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の実施（令和7年4月～）
- (4) 障害者の健康づくり
 - ・アウトリーチ^{※3}型地域支援事業の周知の拡充及び新たな団体の支援拡大
- (5) 地域での健康づくり支援
 - ・運動指導員等の地域・地区への派遣による健康づくり機会の提供の拡充
 - ・地域の自主運動グループと地域区民のコラボ企画を通じ、参加した方の運動グループへの入会や新たな運動グループ立ち上げ機会を提供（令和7年5月～）
- (6) がん予防の取組みとがん患者や家族等を支える中核機能発揮
 - ・区と連携したがん検診の受診促進及びがん精密検査未受診者への勧奨の継続実施（令和7年6月～）及び強化
 - ・「(仮称) がんカフェ」の試行（令和8年2月）
 - ・「アピアランスケア」用品の展示拡充など「がん相談」の機能充実
 - ・関係職員の専門研修参加などを通じた「がん相談」体制の充実（令和7年4月～）
 - ・乳がんの正しい知識の普及啓発と定期検診受診を勧奨するための「乳がん月間」啓発キャンペーンを実施（令和7年10月）
- (7) こころの健康づくりに関する支援
 - ・「こころのサポーター養成事業」の試行拡大（1回→2回）（令和8年2月）
 - ・当事者参加によるこころの健康づくりの普及啓発講座等の試行（令和8年2月）
- (8) 障害児・者相談支援事業
 - ・「プレステップサポート事業^{※4}」や「失語症者向け意思疎通支援者派遣事業」等の利用推進（令和7年4月～）
 - ・児童館等への専門職派遣による出前型発達相談の拡充（令和7年5月～）
 - ・障害児補装具相談事業の本格実施に向けた試行（令和7年10月～）
 - ・障害者週間を踏まえた障害者の自立と社会参加の支援等に関する普及啓発キャンペーンの実施（令和7年12月）
- (9) 高次脳機能障害に係る拠点機能
 - ・梅ヶ丘拠点施設における相談支援機能及び関係機関との連携強化（令和7年4月～）※都事業受託開始
 - ・地域研修会等を通じた地域における相談支援機能の強化（令和7年5月～）

(10) 地域医療の後方支援等の充実

- ・精密検査が必要となった区民を「かかりつけ医」へつなぐ取組みの強化
- ・COPD（慢性閉塞性肺疾患）及び間質性肺炎等の肺疾患を診断する検査実施に向けた検討（令和7年4月～）

(11) 災害時における区の後方支援と専門機能の活用

○ 区の医療救護本部の後方支援

- ・区の災対医療衛生部（医療救護本部）設置までの手順整理とマニュアル改訂に向けた検討
- ・発災時における総合プラザ内の連携確認（令和7年12月）
- ・発災直後の利用者の避難誘導及び円滑な医療救護本部等設置に向けた訓練実施
- ・区と締結した「災害時における協力体制に関する協定書」内容における役割分担の確認（令和7年6月）

○ 大規模災害後の避難者支援への協力

- ・区と連携した避難生活者等への保健活動の役割検討

<事業の見直し及び改善等>

- ・高次脳機能障害相談支援に係る執行体制の強化（専門職の増員）（令和7年4月）

<財団の基盤強化等の取組み>

(1) 効率的な経営の実現

- ・令和8年度からの「(第四次) 経営ビジョン」及び「財務改善計画」の策定
- ・新たな「公益法人会計基準運用指針」に則した財務の取扱いの検討
- ・「新公益法人制度」の変更に伴う財務運用（積立金の効果的な運用及び予備財産の保有等）の検討と令和8年度からの「財務改善計画」への反映（令和7年10月～）
- ・デジタルツールを活用したペーパーレス化の推進
- ・タブレット端末を活用した各種ペーパーレス会議の開催（令和7年4月～）

(2) コンプライアンスの推進

- ・コンプライアンス意識の定着に向けた職員セルフチェックの実施（令和7年10月）
- ・ハラスメント対策の徹底を目指したコンプライアンス研修の実施（令和8年3月～）
- ・働きやすい職場づくり（ハラスメント撲滅等）行動の実践
- ・採用時研修における、「個人情報保護」「コンプライアンス」「ハラスメント防止」に関する指導の実施（令和7年4月・6月・9月）
- ・働きやすい職場づくり（ハラスメント撲滅、相談窓口の設置、育児・介護休業法改正に伴う就業規程等の改正）の推進（令和7年10月～）

(3) 区民サービスの向上

- ・SNS等を活用した多彩なアプローチによる広報活動の強化の検討
- ・「ご意見箱」「利用者満足度調査」等の利用者の声を反映したサービス向上の対応
- ・「利用者満足度調査」の実施（令和8年3月）と改善の取組み

(4) 計画的人材の確保・育成

- ・将来を担う職員育成に向けた継続的な研修の実施
- ・専門技能のノウハウを維持・継承するための外部研修・学会等への参加

(5) 安全管理体制の強化

- ・医療等安全管理向上のための情報の集積、評価・分析及びフィードバック
- ・危機管理に対応する組織体制及び各種マニュアル等の充実

(6) DX等の推進による基盤整備

- ・業務システム等の適切な情報及び維持管理を円滑に行う組織体制の構築
- ・事務の効率化、適正化に向けた基幹システム（人事、勤怠管理）の改善
- ・（障害者・児）相談における相談記録システム導入に向けた検討（令和7年9月～）

3 令和7年度の決算状況

「経常収益」では大要を占める「管理受託収益」（区からの指定管理料）において、給与等改定や賞与支給月数の増、また、高次脳機能障害相談支援等の各種事業拡充に伴う職員体制強化のため、新規職員数の増等から人件費が増えたこと、さらに、健康増進事業の「シニア健康度測定」及びがん精度管理におけるシステム等の改修に伴い、前年度より約4,575万円の収入増となった。また、区内企業で働く従事者の健康管理の支援として全国健康保険協会（協会けんぽ）管掌健康保険「生活習慣病予防健診」の実施により、「料金規程等事業収益」が前年比約2,395万円の増収となった。一方、「受取補助金等」において、CT撮影装置やMRI撮影装置の再リース化に伴い約7,916万円の減となった。その結果、経常収益全体では令和6年度比で1,662万円余の減収の約13億6,729万円となった。

「経常費用」の事業費においては、人件費が大幅に支出増となった。「給料手当等」においては、定期昇給等や人員体制増などに加え、区職員の給与改定に連動した給料月額の上上げや令和7年度期末・勤勉手当0.05か月分の支給月数増を合わせ、前年比約4,638万円の支出増となった。

一方で、「退職給付費用」において、勤続年数及び年齢要件により退職金支給率が定年退職手当の支給率に切替わった職員が令和7年度にはいなかったため、約841万円支出減となった。また、「法定福利費」については、賞与引当金に係る事業主負担分の社会保険料を令和6年度から新たに計上したことにより、同年度のみ費用が増加した。そのため、令和7年度は当該増加分が解消され、差額分が約349万円減となった。

加えて、CT撮影装置やMRI撮影装置ほか複数の高度医療機器等においてリース期間が満了し再リースへの切替えがあったため、減価償却費が前年度に比べ約1億670万円減となった。管理費を含む「経常費用」全体では令和6年度比で6,295万円余の減の約13億1,461万円となった。

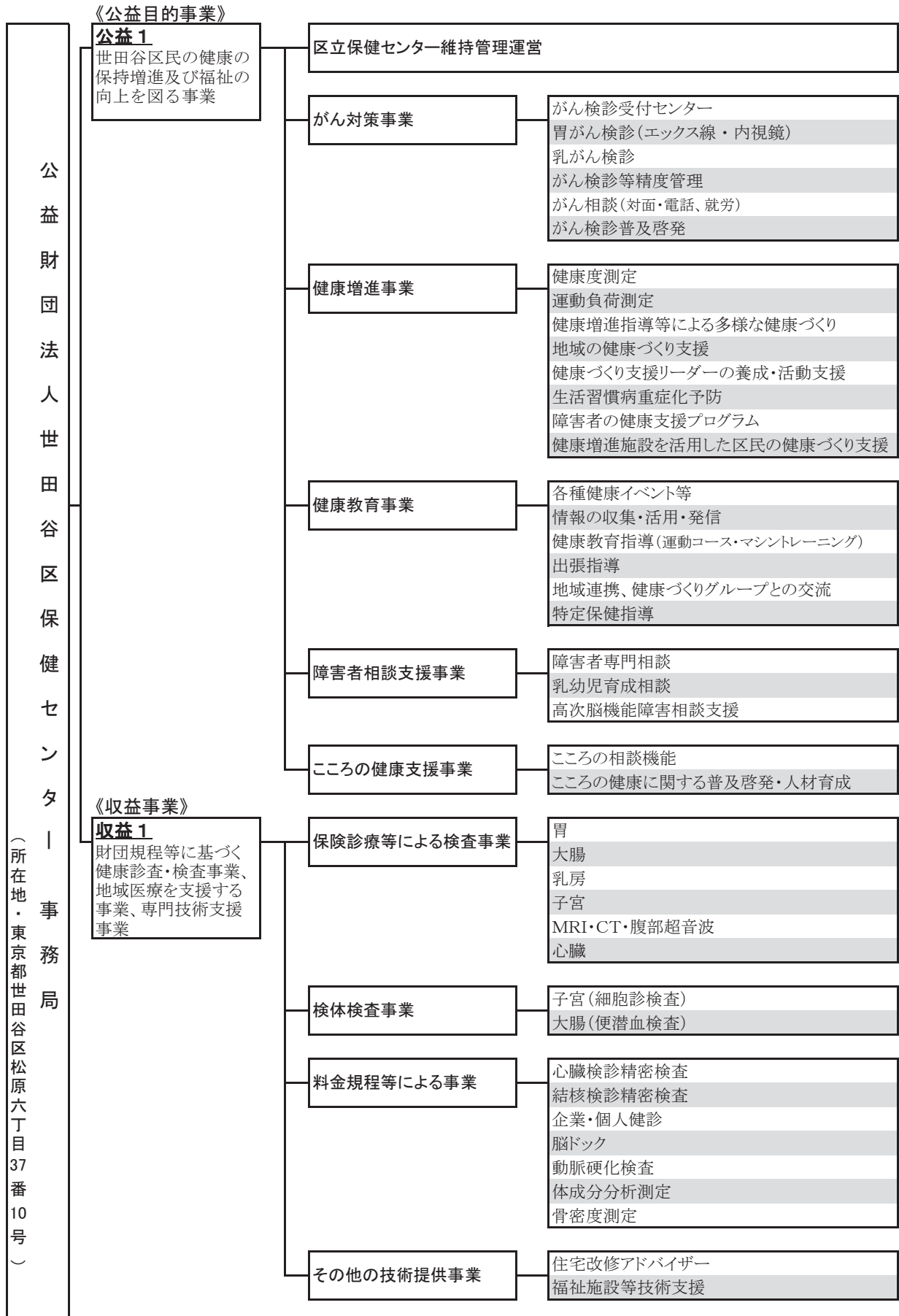
その結果、令和7年度の「当期経常増減額」は約5,268万円、さらに、法人税等7万円を差し引き、「当期一般正味財産増減額」は約5,261万円の黒字決算となった。

ただし、令和7年度は、ソフトウェア資産の導入が令和8年3月であったため、当年度は1か月分のみ減価償却費を計上したこと、また保険診療事業用サーバーを含む複数の高額な物品購入がリース契約によるもので、消費税を費用として一括計上したことに伴う納付額減などから、今後5年間にわたり資産償却等を行う必要があり、約4,000万円を確保

しておくことが求められる。このうち、公益目的事業にかかる減価償却資産の1,520万円については、公益法人会計基準（令和6年改正）における「使途不特定財産」「公益充実資金」などの考え方を踏まえ、単なる流動資産として保有するのではなく、将来の資産償却に備えるための積立金として計画的な留保・運用を決め、積立を行う。

また、5,261万円の残額のうち1,000万円については、令和3年度に取崩した経営安定積立金の、未積戻分2,000万円の一部として令和8年度に積戻しを行う。

令和7年度 財 団 事 業 体 系 図



4 公益目的事業

公益 1 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

(1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、施設運営及び設備・物品の維持管理を実施した。

(2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、胃がん検診（エックス線・内視鏡）、乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票送付等を行った。

[表 1]

事業項目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	実績	実績	実績
胃がん検診(エックス線)	3,896 件	4,502 件	4,857 件
胃がん検診(内視鏡)	16,040 件	15,454 件	13,668 件
乳がん検診	5,686 件	5,536 件	5,451 件
子宮がん検診	6,239 件	6,430 件	6,402 件
大腸がん検診	7,707 件	8,489 件	8,620 件
肺がん検診	3,460 件	3,549 件	3,411 件
胃がんリスク検査	477 件	557 件	550 件
前立腺がん検診	1,158 件	1,040 件	1,006 件
B型・C型肝炎検診	2,546 件	2,945 件	3,018 件
合 計	47,209 件	48,502 件	46,983 件

② 胃がん検診

エックス線撮影による胃がん検診は、40歳以上の区民を対象に、保健センター内及び検診車を地域に派遣し実施した。内視鏡による胃がん検診は、50歳以上の区民を対象に、区内の医療機関で行っており、保健センターも指定医療機関の一つとして検診を行うとともに、検診の結果により、必要な区民に対しては精密検査の受診を勧奨した。

また、「世田谷区胃内視鏡検診運営委員会」の事務局を区と合同で担い、開催案内や議事録作成などの事務を行った。

[表 2]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
エックス線 検診	回 数	360 回	348 回	96.7%	355 回	327 回	326 回
	受診者数	4,000 人	2,616 人	65.4%	4,000 人	2,982 人	3,253 人
	がん発見数 (最終数)	—	2 人 (—)	—	—	1 人 (1 人)	2 人 (3 人)
内視鏡 検診	回 数	41 回	40 回	97.6%	42 回	37 回	36 回
	受診者数	220 人	150 人	68.2%	220 人	152 人	156 人
	がん発見数 (最終数)	—	0 人 (—)	—	—	1 人 (1 人)	0 人 (0 人)

※【エックス線検診】は1年に1回、【内視鏡検診】は2年に1回の受診が可能。

※【エックス線検診】申込数 3,828 人(受診率 68.3%)、要精検数 90 人(要精検率 3.4%)

【内視鏡検診】 申込数 150 人(受診率 100.0%)、要精検数 6 人(要精検率 4.0%)

※ 令和7年度の「がん発見数」は、令和8年3月末現在の人数である。なお、(最終数)は翌年度末に確定する数を参考に掲載している。

③ 乳がん検診

区では40歳以上の女性区民を対象に、視触診とマンモグラフィ（乳房エックス線撮影）の併用検診を指定医療機関で実施している。保健センターの乳がん検診は、地域の指定医療機関で視触診を受けた後にマンモグラフィを行う方法と、保健センターで視触診とマンモグラフィを同日に行う2つの検診方法により実施している。

[表 3]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
乳がん 検診	回 数	140 回	153 回	109.3%	140 回	154 回	116 回
	マンモグラフィ	100 人	20 人	20.0%	350 人	76 人	81 人
	視触診・ マンモグラフィ	1,550 人	1,311 人	84.6%	1,300 人	1,302 人	1,275 人

※【乳がん検診】は2年に1回の受診が可能。

※【マンモグラフィ】 申込数 21 人(受診率 95.2%)、要精検数 2 人(要精検率 10.0%)

※【視触診・マンモグラフィ】 申込数 1,320 人(受診率 99.3%)、要精検数 195 人(要精検率 14.9%)

④ がん検診等精度管理

がん検診等精度管理とは、区が対策型検診として実施している5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）及び胃がんリスク検査の質を保ち、早期発見・死亡率減少を目指す取り組みである。保健センターは受診データを管理し、精密検査の記録・集計等を行った。

[表 4]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	実施率	計画	実績	実績
胃がん検診 (医師会・保健センター)	一次		10,000 件	11,725 件	117.3%	10,000 件	10,437 件	9,889 件
	精密		1,500 件	544 件	36.3%	1,500 件	551 件	599 件
乳がん検診 (医師会・保健センター)	一次		25,000 件	20,686 件	82.7%	25,000 件	20,991 件	21,077 件
	精密		2,100 件	1,409 件	67.1%	2,150 件	1,364 件	1,386 件
大腸がん検診 (医師会・保健センター)	一次		50,000 件	46,973 件	93.9%	50,000 件	46,094 件	46,244 件
	精密		2,500 件	2,523 件	100.9%	2,500 件	2,358 件	2,443 件
子宮がん検診 (医師会実施)	一次		40,000 件	36,193 件	90.5%	40,000 件	40,364 件	38,643 件
	精密		600 件	604 件	100.7%	600 件	797 件	569 件
肺がん検診 (医師会実施)	一次		65,000 件	62,848 件	96.7%	65,000 件	62,172 件	59,211 件
	精密		1,500 件	1,104 件	73.6%	1,500 件	1,282 件	1,154 件
胃がんリスク検査 (医師会実施)	一次		8,000 件	4,523 件	56.5%	9,500 件	4,747 件	4,781 件
	精密		1,000 件	433 件	43.3%	1,000 件	453 件	434 件

※ 一次検診のデータ取得には、検診日から3か月以上の期間を要するため、令和7年度の実績は当該年度中に記録処理を行った数。

⑤ がん相談

「がん情報コーナー」では、がんに関する書籍の供覧と、予約不要で相談できる「一次相談」（随時相談）を実施した。また、がん治療に伴う外見の変化（アピアランス）の支援として、ウィッグ等の見本展示や試着対応、補整下着の展示に加え、令和7年度から乳がん術後のパッドの展示を追加した。

「対面相談」では、がん患者や家族の方（区民対象）に対し、専門の看護師による相談を行った。「電話相談」では、専門の看護師による相談（毎月第1・3木曜日）及びがん体験者等による「ピア相談」を行った（毎月第2・4木曜日）。

「就労相談」では、がん患者が仕事を続ける上で抱える不安等に対して看護師、社会保険労務士による相談を実施した。

また、令和8年2月には患者同士が安心して対話や学びができる機会として、「がんカフェ」を新たに試行した。

[表 5]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績	
一次相談 (オンライン相談を含む)		件数	平日に予約 不要で対応	97 件	—	平日に予約 不要で対応	61 件	59 件
対面 相談 (※1)	所 内 が ん 相 談 (オンライン相談を含む)	回数	20 回	20 回	100.0%	21 回	21 回	19 回
		件数	60 件	34 件	—	63 件	25 件	34 件
	所 内 就 労 相 談 (がん相談と同時実施)	回数	2 回	2 回	100.0%	2 回	2 回	2 回
		件数	6 件	4 件	—	6 件	3 件	4 件
	地域出張型がん相談	回数	4 回	4 回	100.0%	4 回	2 回	4 回
		件数	12 件	12 件	—	12 件	1 件	7 件
	地域出張型就労相談 (がん相談と同時実施)	回数	2 回	2 回	100.0%	2 回	2 回	2 回
		件数	6 件	6 件	—	6 件	3 件	3 件
出張 相談 (※2)	が ん 相 談	回数	1 回	1 回	100.0%	1 回	1 回	1 回
		件数	4 件	2 件	—	4 件	0 件	2 件
	就 労 相 談 (がん相談と同時実施)	回数	1 回	1 回	100.0%	1 回	1 回	1 回
		件数	4 件	1 件	—	4 件	0 件	2 件
電話相談 (※3)		回数	48 回	47 回	97.9%	46 回	46 回	46 回
		件数	192 件	68 件	—	184 件	68 件	56 件
がんカフェの開催【新規】		回数	—	試行 1回	—	—	—	—
がん情報コーナーの運営			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日を除く)			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日を除く)		

※1 第 2・4 土曜日実施 ※2 平日所外にて実施 ※3 第 1～4 木曜日実施

※土曜に実施の出張相談を「地域出張型」と称し、平日実施のものは「出張相談」と称しているが内容は同様となっている。

※がん相談の対面相談内容

- ・相談の多い部位 ①乳がん 83 件 ②腸(小・大・直) 31 件 ③リンパ・血液 16 件
- ・アピアランス相談内容 ①助成制度 16 件①ウィッグ 16 件 ③人工乳房 2 件
- ・相談例 ①(80 代女性、膵臓がん) 黄疸と指摘され大学病院受診し、ステント挿入術を受けた。日常生活は問題なく送れている。今後の治療方針について次回の受診までに決めてくるように言われたので相談したい。
- ②(60 代男性、大腸がん) 大腸がん手術後、肝転移と腹膜播種が見つかった。転移部位をロボット手術で摘出試みるも取り切れず、今後積極的に治療してくれる病院を教えてほしい。
- ③(40 代女性、乳がん) サービス業として週 4 日勤務。新しい抗がん剤が始まるため、仕事を休む必要がある。有休や傷病手当金の申請方法や職場の上司への伝え方について知りたい。

(3) 健康増進事業（定款第4条第1号事業）

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の保持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による結果説明及び専門職による運動・栄養・休養に関する指導を行う「健康度測定」を実施した。また、医師が勧める方や希望者には、トレッドミル※5による運動負荷測定を実施し、その測定結果による運動処方をもとに運動強度の目安を示す実践指導を行った。

さらに、健康長寿の観点から65歳以上の区民を対象に、フレイル予防に資する「シニア健康度測定」を3月に試行した。

健康増進指導(講座・教室)では、短期体験から長期実践までニーズに応じた講座・教室を開催した。集団指導中心の「①講座・教室」では、健康寿命の延伸のため80歳以後の高齢低体力者向け教室、壮年期世代向けに夜間および土曜日のトレーニング講座を開催した。「④障害者対象講座」では、マシンを使った運動指導等を行った。また、「体脂肪を減らす食事講座」などの各種栄養講座、自律訓練法体験講座などライフステージに応じた内容を全72講座・延べ440回提供した。

また、専門職が1対1で個人フォローを行う「②個別相談」を実施した。

[表6]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康度測定 (うち障害者施設の利用者)	回数		—	95回	—	—	93回	85回
	人数		1,500人	553人 (3施設44人)	36.9%	1,500人	574人 (2施設28人)	717人 (3施設37人)
再測定	人数(再掲)		—	7人	—	—	5人	16人
運動負荷測定	回数		—	20回	—	—	22回	31回
	人数		150人	27人	18.0%	150人	31人	49人
健康増進指導 ①～④	回数		—	440回	—	—	450回	447回
	人数		10,000人	10,646人	106.5%	10,000人	11,441人	10,460人
内 訳	①講座・教室	人数	9,000人	9,291人	103.2%	9,000人	9,937人	9,118人
	②個別相談	人数	90人	57人	63.3%	90人	89人	40人
	③壮年期健康 づくり教室	回数	50回	50回	100.0%	50回	50回	50回
		人数	850人	1,227人	144.4%	850人	1,317人	1,210人
	④障害者対象 講座	回数	9回	9回	100.0%	9回	9回	9回
		人数	60人	71人	118.3%	60人	98人	92人

※ 健康度測定(二次)受診総数 530 人のうち、個別指導として休養(こころ・健康管理 525 人)、
栄養(食生活改善 526 人)、運動(活動・運動方法 524 人)を実施した。

〈次頁へつづく〉

※ 運動負荷測定受診者 27 人のうち、運動処方をもとに 8 人に実践指導を行った。

※ 健康増進指導における指導内容の内訳

＜集団指導①③④＞

・トータルな健康づくり	153 回(参加数 3,282 人)
・からだの元気	186 回(参加数 5,446 人)
・食での健康	22 回(参加数 322 人)
・心とからだの癒しと元気	20 回(参加数 241 人)
・壮年期健康づくり教室	50 回(参加数 1,227 人)
・障害者健康づくり講座	9 回(参加数 71 人)

＜個別相談②＞

・健康増進指導(個別相談)57 人のうち、栄養指導 32 人、休養指導 5 人、運動指導 20 人に個別相談を行った。

※ 健康増進指導の特別教室として、外部講師を招き「背骨トレーニング&ファイティングエクササイズ」「はじめてのジャズダンス」「ズンバ」「毎日の歩きを見直そう」を実施した。

② 専門職派遣による地域での健康づくり支援

「実地指導」では、地域の健康づくり活動を支援するため、運動指導員を自主活動団体へ派遣した。

「健康づくり支援」では地域健康プラン会議や区内事業所主催の健康づくり企画会議に専門職員を派遣している。

「地域健康出前講座」は①各総合支所保健福祉センターの要請により体成分分析測定と結果説明を行う「出張健康チェック」と②区民団体からの要請により夜間・休日を含めて専門職員を派遣し、「出張健康応援団」を行っている。

「地域健康講座」では、企業等の協力を得られた世田谷・砧・烏山の 3 地域で運動指導や健康に関する講座を開催した。

「職場のげんき力アッププログラム」は、健康経営を支援するため、事業所のニーズに合わせた健康づくりプログラムの提供と指導を行った。

[表 7]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実地指導	派遣数		1,100 回	1,118 回	101.6%	1,100 回	1,135 回	1,149 回
	指導人数		—	13,613 人	—	—	13,556 人	13,170 人
健康づくり支援	回数		100 回	74 回	74.0%	100 回	72 回	78 回
地域健康出前講座	回数		24 回	20 回	83.3%	20 回	9 回	10 回
	人数		—	595 人	—	—	124 人	198 人
地域健康講座	回数		12 回	12 回	100.0%	12 回	12 回	12 回
	人数		—	116 人	—	—	156 人	122 人
職場のげんき力アッププログラム	件数		5 社	1 社	20.0%	5 社	1 社	5 社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

地域で健康づくり活動を行う区民団体に対し、体操指導を行う区民ボランティアリーダーとして、「せたがや元気体操リーダー」の養成と、スキルアップのための研修を実施した。このリーダー養成等事業は、養成から派遣までをNPO法人「健康フォーラムけやき21」と協働で実施している。令和7年度は、第12期生リーダー養成講座を行い、4名のリーダーを養成した。現在、70名のリーダーが活動している。

[表 8]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
リーダー養成	人 数	10 人	4 人	40.0%	—	—	9 人
上級リーダー養成	人 数	—	—	—	10 人	8 人	—
研修会&交流会	回 数	6 回	6 回	100.0%	6 回	6 回	6 回
実 技 講 習 会	回 数	令和6年度事業終了			4 回	4 回	4 回
個 別 実 習	人 数	30 人	30 人	100.0%	30 人	30 人	30 人
リーダーによる実地指導	回 数	320 回	314 回	98.1%	320 回	316 回	322 回

※ リーダー養成と上級リーダー養成は、隔年で実施。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取組み

生活習慣病のリスクがある区民を対象に、区（国保・年金課等）と連携し重症化予防の指導を行った。「派遣型集団指導」は、6会場計33人に対し、血糖値改善を目的とした運動実技と食生活講座を行った。また、希望者に対し「対面型個別指導」を行うほか、普及啓発のための動画配信を実施した。「電話支援」はコロナ禍の際、非接触型の取組みとして開始したが、令和7年度は希望申し込みがなかった。

[表 9]

事業項目			令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
重症化予防対策	集団指導	回 数	6 回	6 回	100.0%	6 回	6 回	6 回
	個別指導	人 数	20 人	6 人	30.0%	20 人	9 人	3 人
	電話支援	人 数	20 人	0 人	0.0%	20 人	2 人	3 人
	動画配信	回 数※	200 回	455 回	227.5%	200 回	594 回	886 回

※「動画配信」は、重症化予防の対象者が配信を利用した回数。

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者が日常生活の中で自分の健康を意識し、自ら積極的に健康を保持・増進しようとするきっかけづくりの場として、障害者向け健康講座を保健センターで開催した。障害者も利用できるマシントレーニング機器を活用するとともに、健康課題に対する栄養指導など対象者に寄り添ったプログラムを提供した。講座終了後には、マシントレーニングコースなどの利用や運動の継続を促した。また、「障害者地域支援」として、地域で活動している障害者団体に対し運動指導員を派遣し、障害度合いに応じた運動指導を行った。

[表 10]

年度 事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
障害者地域支援	回数	20回	7回	35.0%	20回	12回	20回

⑥ 健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援

事業で活用していない時間帯に、健康増進を目的とする団体に「運動指導室」の貸し出しを行った。

[表 11]

年度 事業項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
		実績	実績	実績
運動指導室貸出件数		70件	6件	14件

(4)－1 健康教育事業Ⅰ（定款第4条第1号事業／区民の健康づくり）

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

区、世田谷区医師会、玉川医師会、世田谷区歯科医師会、玉川歯科医師会、世田谷薬剤師会、玉川砒薬剤師会と連携し、各種講演会、相談会等を行った。

財団主催の講演会・講習会では、「知っておきたい呼吸の仕組みと呼吸筋ストレッチ体操の実践」（1回）と「坐禅体験講座」（2回）を実施した。

[表 12]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
区民のための健康教室 (区・医師会と共催)	回数	4回	4回	100.0%	4回	4回	2回
区民のための糖尿病教室 (区・医師会と共催)	回数	1回	1回	100.0%	1回	1回	【中止】
歯っぴいフェスタ世田谷 (区・歯科医師会と共催)	回数	1回	1回	100.0%	1回	1回	
くすりと健康のつどい (区・薬剤師会と共催)	回数	1回	1回	100.0%	1回	1回	1回
講演会 講習会 (保健センター主催)	回数	3回	3回	100.0%	3回	3回	3回

② 健康教育指導

区民の健康づくり支援のため、継続的に運動機会を提供する「運動コース」及び8種類の筋力アップトレーニング機器を用いた「マシントレーニングコース」を、年間を通じて提供した。

[表 13]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
運動コース	回数	400回	399回	99.8%	400回	401回	392回
	人数	—	15,329人	—	—	14,715人	14,458人
マシントレーニングコース	回数	—	1,206回	—	—	1,211回	1,211回
	人数	12,500人	12,936人	103.5%	12,500人	12,887人	12,815人

※ 運動コースは定員 40 人、10 月以降は定員 45 人、マシントレーニングコースは定員 12 人。

③ 出張指導

区の介護予防事業①～③は「あんしんすこやかセンター」より依頼があった区民の方に、介護予防・フレイル予防の普及啓発のための筋力アップ事業や「世田谷いきいき体操」等を取り入れた介護予防教室を行った。「世田谷いきいき体操」(おもりを使った)については、さらに行いやすく今年度リニューアルした。

また、③の「地域づくりによる介護予防」事業においては、区民主体の運動自主グループ等の活動を支援した。

さらに、財団が開発した「スキマ de げんき体操」を活用し、高齢者団体等での健康づ

くり活動の定着を促進した。

その他、団体等からの依頼を受け、運動指導員や栄養士等の専門職員を派遣した。

[表 14]

事業項目			令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
介護予防	①介護予防筋力アップ教室	回数	3 教室	3 教室	100.0%	3 教室	3 教室	3 教室
			(参加者数 279 人)			(参加者数 172 人)		(参加者数 238 人)
	②普及啓発講座(はつらつ講座)	地区数	2 地区	2 地区	100.0%	2 地区	2 地区	2 地区
	③地域づくりによる介護予防	団体数	6 団体	1 団体	16.7%	6 団体	5 団体	3 団体
	高齢者団体運動定着支援	団体数	12 団体	4 団体	33.3%	12 団体	4 団体	5 団体
	その他の出張指導	職員派遣 延人数	30 人	48 人	160.0%	30 人	28 人	32 人

④ 地域連携、健康づくりグループ等との交流

大学をはじめとする教育機関からの実習受入れや、大学と連携した講習会を開催した。また、健康づくり活動を20年間継続している自主活動団体を対象に、総合プラザ「ふれあいカフェうめとびあ」内に専用コーナーを設け活動紹介を行うとともに、「うめとびあフェスタ」で表彰を行った。

[表 15]

事業項目		令和7年度		
		内 容	期 日	受入人数
実 習 受 入		世田谷区医師会立看護高等専修学校実習	令和7年5月～10月 (延べ36日)	23名
		東京農業大学実習	令和7年10月 (延べ5日)	4名
		武蔵野大学ヘルスプロモーション実習	令和7年10月 (延べ2日)	3名
		昭和医科大学実習	令和7年6月 (延べ7日)	2名
		昭和女子大学実習	令和7年10月 (延べ5日)	1名
		日本体育大学実習	令和7年10月 (延べ5日)	2名
大 学 と の 連 携		駒澤大学からの坐禅講座講師派遣	令和7年10月 (延べ2日)	1名
地 域 健 康 づ くり グ ル ー プ 等 と の 交 流		運動自主団体 9 団体 障害者支援団体 5 団体	令和7年10月	—

⑤ 特定保健指導

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、区からの委託を受け、国民健康保険の特定保健指導対象者に対して保健指導を行った。財団での特定保健指導では、対象者に「体成分分析測定」を実施し、より細かな身体状況を把握した上で指導にあたった。

[表 16]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
積極的支援	実人数	30人	20人	66.7%	30人	24人	24人
動機づけ支援	実人数	100人	94人	94.0%	100人	79人	79人

(4)ー2 健康教育事業Ⅱ (定款第4条第1号事業／広報等による情報提供)

① 健康情報の収集・活用・発信

1) 保健センター情報紙「げんき人」の発行

健康情報の提供と保健センター事業の周知を図るため、財団情報紙「げんき人」を年4回発行し、区内全域での新聞折込み及び区施設等で配布した。

[表 17]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
タブロイド判(2P)		4回	4回	100.0%	3回	3回	3回
タブロイド判(4P)		—	—	—	1回	1回	1回
発行部数		152,000部	152,000部	100.0%	160,000部	160,000部	170,300部

※ 発行テーマ

- ・令和7年 7月15日(第123号)「年に一度は受けていますか？健康診断」
- ・令和7年 10月15日(第124号)「保健センターの専門職を味方に！必要な支援につなげる専門相談」
- ・令和8年 1月15日(第125号)「今年のげんき目標は血圧管理 大切なのは、今の血圧を知ること」
- ・令和8年 4月15日(第126号)「安心して生活していくための大切な支え 福祉用具相談できます！」

2) 「うめとぴあ」連携イベント等への参画

地域福祉の推進に寄与することを目的として、「来て！見て！知って！もっと楽しい UME TOP I A」をテーマに、「うめとぴあ」内の全機関が連携・協力して「第3回 うめとぴあフェスタ」(令和7年10月18日)を開催した。保健センターには延べ2,500人を超える方が来場し、健康意識の向上と事業の認知度向上の機会となった。また、令和8年2月には総合プラザ内の各機関が協働し、「うめとぴあ上映会」を開催した。

[表 18]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
うめとぴあ 連携イベント	回数	1回	1回	100.0%	1回	2回	3回

※ うめとぴあ連携イベントの内容

《うめとぴあフェスタ》＊保健センター内の事業

- ・保健センター施設見学、健康チェック、福祉用具体験、健康相談、認知機能の検査、骨密度の測定、体成分分析測定、食事バランスチェック、健康クイズウォークラリー等、
- 地域貢献活動推進表彰(運動自主団体9団体、障害者支援団体5団体)(再掲)

《うめとぴあ上映会》令和8年2月開催

- ・映画「ケアニン ところに咲く花」

3) その他の啓発活動等(財団のPR活動を含む)

財団ホームページ、エフエム世田谷など、様々な媒体や手法を用いて区民に財団の紹介及び認知度向上に向けた周知活動を行った。ホームページでは、障害者の健康づくり支援情報や運動動画の配信、食育メニュー等の外部サイトへのリンクなどにより多様な情報発信を行った。

[表 19]

事業項目		令和7年度
		内容
その他の啓発活動 (財団のPR活動を含む)		・乳がん検診受診促進ポスターの館内掲示、啓発目的のライトアップ、チラシの配布等(令和7年10月) ・職員による普及啓発行動 (乳がん:ピンクリボンの装着、障害者週間:イエローリボンの装着) (令和7年10月、12月) ・広報媒体を活用した「がん検診」がん検診の啓発や健康情報の発信等(ホームページ、情報紙「げんき人」など) ・障害者週間における啓発キャンペーン (再掲:ライトアップ、イエローリボンの装着)(令和7年12月) ・「第47回せたがや梅まつり」での保健センター事業のPR (令和8年2月)

② 健康度測定の実績

「健康度測定」について、受診者のデータを検査・栄養・運動・休養の分野毎に集計・分析し、健康づくり指導に活かすとともに、財団ホームページ上で公開した。

(5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

① 障害者専門相談

1) 電話・来所相談

障害に関する区民や関係機関からの相談に応じ、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供、制度の紹介、関係機関との連絡調整等を行った。

[表 20]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数	1,600 件	1,313 件	82.1%	1,600 件	1,441 件	1,576 件
	(実人数 1,104 人)		—	(実人数 1,205 人)		—

2) 専門相談・評価・検査

a 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行った。また、10月より、18歳未満の補装具に関する相談（肢体不自由）を試行している。高次脳機能障害の専門医相談も含む。

[表 21]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数	200 件	190 件	95.0%	190 件	182 件	172 件
	(実人数 165 人)		—	(実人数 154 人)		—

b 専門職による面接・評価等

障害による生活上の困りごとに対して、専門職による面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対する適切な対応方法等について、検討やアドバイスを行った。また、必要に応じて訪問による相談対応を図った。

[表 22]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談・評価等	500 件	416 件	83.2%	500 件	452 件	439 件
	(実人数 315 人)		—	(実人数 301 人)		—

c 知的障害者支援小グループ評価事業「りすた」

集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の検討を行い、適切な支援につなげた。

[表 23]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実人数	15 人	13 人	86.7%	12 人	12 人	6 人
評価回数	180 回	234 回	130.0%	96 回	196 回	165 回

d プレステップサポート事業

脳血管障害等による中途障害者を対象に、心身の健康の保持増進を目的に健康管理や運動適性、運動種目の適性等について指導助言を行った。6月と12月にケアマネジャーなどの支援者向けの相談会を実施し、周知・利用の促しを行ったが、新規の相談が少なかった。

[表 24]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実人数	24 人	12 人	50.0%	12 人	19 人	15 人
評価件数	80 件	41 件	51.3%	48 件	73 件	59 件

e 補装具相談・シーティング^{※6}相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士や言語聴覚士等による各種相談を実施した。聴覚相談以外の相談では、必要に応じて訪問対応も行った。

[表 25]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
補装具相談	450 件	454 件	100.9%	500 件	384 件	462 件
シーティング相談	240 件	201 件	83.8%	180 件	167 件	182 件
福祉用具相談 (日常生活用具)	250 件	232 件	92.8%	200 件	283 件	210 件
聴覚相談 (聴力検査含む)	160 件	147 件	91.9%	150 件	168 件	157 件

f 住宅改造相談

障害のある方（65歳未満）が自宅で安全な生活が送れるよう、区の各総合支所や計画相談事業所等からの依頼に基づき理学療法士等が訪問し、住宅改造の相談、評価や助言等を行った。住宅性能が向上し、既に洋式トイレであったり、段差がほぼなくなっていたり、既に手すりがついていたたりする場合が増えている。また、福祉用具の性能も向上し、住宅改造工事が不要の場合も増えている。

[表 26]

年度 事業項目	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談・評価・助言等	60 件	45 件	75.0%	100 件	61 件	68 件

3) 障害者施設等への技術支援※7

障害者施設などへ専門職を派遣し、施設職員等に対して支援技術の向上のための助言指導を行った。

[表 27]

年度 事業項目	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
技術支援	380 回	305 回	80.3%	380 回	424 回	417 回

4) 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族に向けた相談会や交流会を開催した。また、区内関係機関等との円滑な連携とネットワーク構築に向け、各種専門職等の連絡会を開催した。支援者養成では、福祉人材育成研修に講師を派遣した。総合プラザの指定管理者との共催で、区民向けの事業を実施した。

a 相談会

見えにくさや聞こえにくさでお困りの方、ひきこもり状態の方の家族や支援者、介護保険2号被保険者の方へのサービス提供にお困りの支援者に対し、専門医と専門職が講演・相談を実施した。

[表 28]

年度 事業項目	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会	12 回	12 回	100.0%	12 回	12 回	10 回
	(参加者数 123 人)		—	(参加者数 128 人)		(参加者数 124 人)

b 交流会

視覚障害者同士の情報交換を目的に、交流会を開催した。

[表 29]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
情報交流会(視覚)	12 回	12 回	100.0%	12 回	12 回	12 回
	(参加者数 204 人)		—	(参加者数 225 人)		(参加者数 149 人)

c ネットワーク

専門相談課が事務局となり、区内の事業所に勤務する作業療法士、言語聴覚士を対象に作業療法士連絡会、言語聴覚士連絡会をそれぞれ開催し、勤務先施設等の情報交換や、高次脳機能障害等に関する事例検討を行った。

[表 30]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会等	4 回	4 回	100.0%	5 回	4 回	5 回

d 支援者養成

世田谷区福祉人材育成・研修センターより、「高齢障害支援力向上 sofuku 講座」と同行援護従業者養成研修について講師依頼があり、専門職を派遣した。

[表 31]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講師派遣	6 回	8 回	133.3%	8 回	6 回	8 回

e 総合プラザ内の連携事業

福祉用具展示相談会は、総合プラザ運営管理室との共催、世田谷区福祉人材育成・研修センターの協力のもと、障害児者向けの福祉用具を中心に展示した。

点字カフェは、総合プラザ運営管理室からの依頼により、視覚障害指導員を派遣した。

[表 32]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
福祉用具展示相談会	1 回	1 回	100.0%	1 回	1 回	1 回
点字カフェ	回数	12 回	12 回	100.0%	12 回	12 回
	延人数	120 人	174 人	145.0%	120 人	139 人

② 乳幼児育成相談

1) 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児期の発達・発育に関する相談に対して、評価結果に基づき児童発達支援事業に関する情報提供や適切な支援機関等への繋ぎを行った。集団評価（親子支援グループ）としての子どもの集団活動と並行して、保護者教室を行った。発達・発育の評価後の支援方針の決定に際し、「集団評価」が適さない相談が多かったことから「集団評価」件数が計画数を下回った。

また、評価終了後の保護者の不安に対し、来所・電話による対応の助言等の継続相談を実施した。療育先として発達障害相談・療育センター「げんき」及び児童支援事業所「ぷらみんぼーと」などの中核的拠点施設以外につなぐケースが増加したことで、情報提供等の対応が必要であることから、継続相談件数が増加した。

[表 33]

事業項目 \ 年度			令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談業務	来所・電話相談		1,000 件	914 件	91.4%	900 件	1,132 件	1,068 件
	インテーク※8		360 件	297 件	82.5%	360 件	303 件	338 件
専門評価	個別評価	実人数	580 人	498 人	85.9%	580 人	522 人	494 人
		延件数	1,360 件	1,082 件	79.6%	1,360 件	1,107 件	1,178 件
	集団評価	実人数	45 組	42 組	93.3%	45 組	38 組	45 組
		延件数	350 件	264 件	75.4%	350 件	340 件	279 件
継続相談(電話・来所)			400 件	628 件	157.0%	400 件	547 件	454 件

2) アウトリーチによる地域支援

区・総合支所健康づくり課が行う親子支援グループ（ぼんぼんキッズ）へ言語聴覚士及び作業療法士を派遣するとともに、乳幼児健診（1歳半・3歳児）にあたり、言語聴覚士が配置されていない世田谷総合支所健康づくり課と北沢総合支所健康づくり課へ試行派遣し、相談対応の充実を図った。

保育所等区内施設について、子どもの特性理解や乳幼児の育成環境への助言は、電話で実施した。

区立児童館における「出前型発達相談」を拡大し、保護者が身近な児童館で発達・発育について学び、相談できる機会を充実させる目的で回数増を計画したが、大きな伸びは見られなかった。これは、事業の目的や対象年齢等について、児童館へ十分に周知できていなかったことから、依頼件数が計画を下回ったと考えられる。児童館に対して事業の目的等の周知をより一層丁寧に行っていく。

[表 34]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
技術支援	80 回	58 回	72.5%	90 回	54 回	51 回
児童館における出前型発達支援	20 回	13 回	65.0%	10 回	11 回	3 回

3) 関係機関との連携

定期的に「げんき・うめとびあ連絡会」や実務者連絡会等を実施し、利用者の情報共有、支援機関同士の連携を図るとともに、課題の検討等を行った。

また、区内児童発達支援施設や関係機関との相互理解・関係構築のため、区内の児童発達支援事業連絡会へ参加して連携強化を図った。

[表 35]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会	45 回	55 回	122.2%	40 回	49 回	46 回

③ 高次脳機能障害相談支援

令和7年度より東京都の区市町村高次脳機能障害者支援促進事業を受託した。具体的には、①相談支援②関係機関との連携③社会資源の把握・開拓④広報・普及啓発の4つの柱のもと、拠点として区内全域を網羅し、関係機関との連携や機能強化を一層図っていく。

1) 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、もしくはその疑いのある方を対象に、専門医、社会福祉士、作業療法士、言語聴覚士等の専門職が相談を受け総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての助言や情報提供を行った。また、相談内容に応じて東京リハビリテーションセンター世田谷を中心に適切な支援機関等へのつなぎ、地域の支援機関の後方支援等も行った。医療・福祉の関係機関を訪問し、事業説明や意見交換を行ったため相談件数も増加している。

[表 36]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
個別相談・評価 (訪問対応を含む)	実人数	100 人	100 人	100.0%	60 人	70 人	70 人
	延件数	900 件	1,002 件	111.3%	500 件	602 件	398 件

2) 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、「高次脳機能障害者ガイドヘルパー養成講座」、「失語症会話パートナー養成講座」「失語症者向け意思疎通支援者養成講座」を実施した。

「高次脳機能障害者ガイドヘルパー養成講座」、「失語症会話パートナー養成講座」「失語症者向け意思疎通支援者養成講座」とともに応募者が定員を下回ったことに加え、講座開始後に辞退者も出たため達成率が低くなった。また、地域の支援者等に向けた自主グループの活動報告会と意見交換会を「失語症会話パートナーフォローアップ^{※9}研修」として計画したが、活動報告会への参加応募が無かったため意見交換会のみで開催とした。

「高次脳機能障害者地域研修会」については、ガイドヘルパー養成講座の第1回を公開講座として専門医から基礎的な知識をヘルパー以外の地域の支援者も学べる機会として開催している。また、参加者増を目指し、基幹相談支援センターと研修を共催した。

a 養成講座・フォローアップ研修

[表 37]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座 (移動支援従事者)	実人数		20 人	8 人	40.0%	20 人	13 人	13 人
	延人数		120 人	48 人	40.0%	120 人	83 人	78 人
失語症会話 パートナー養成講座 (ボランティア)	実人数		12 人	5 人	41.7%	12 人	11 人	8 人
	延人数		60 人	25 人	41.7%	60 人	55 人	40 人
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー研修会	実施回数		1 回	1 回	100.0%	1 回	1 回	1回
	参加人数		—	12 人	—	—	11 人	4 人
失語症会話パートナー フォローアップ研修	実施回数		2 回	1 回	50.0%	2 回	2 回	1回
	参加人数		—	11 人	—	—	61 人	26 人
失語症者向け意思疎通 支援者養成講座	実施回数		6 回	6 回	100.0%	6回	6回	6回
	参加人数		3 人	1 人	33.3%	—	1 人	1人

b 高次脳機能障害者支援者地域研修会

[表 38]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実施回数	3 回	3 回	100.0%	10 回	2 回	10 回
参加人数	90 人	74 人	82.2%	(年間延べ参加者数 32 人)		(延べ参加者数 255 人)

3) 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会や講演会を行った。相談会は、当事者やその家族が専門医へ相談をし、悩みや助言を参加者で共有できる機会として開催した。講演会は、広く区民等に普及啓発することを目的に開催した。

また、家族向け交流会として『うめの実ファミリア』を3回実施した。支援団体が毎年開催する『春の音コンサート』を共催として協力した。

[表 39]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会・講演会等	実施回数	—	2 回	100.0%	2 回	2 回	2 回
	参加者数	60 人	69 人	115.0%	60 人	49 人	27 人
家族向け交流会『うめの実ファミリア』	実施回数	—	3 回	—	—	—	—
	参加者数	—	37 人	—	—	—	—
『春の音コンサート』	実施回数	—	1 回	—	—	—	—
	参加者数	—	約 200 人	—	—	—	—

※ 相談会:令和7年12月24日 総合プラザ内実習室にて、専門医による相談会を開催した。

※ 講演会:令和8年3月7日 研修室Aにて、開催した。

※ 春の音コンサート:令和8年2月22日

うめとびあホールにて開催し、主に広報周知と高次脳機能障害を紹介するパネル展示を担った。

4) ネットワーク・地域支援

区内関係機関の円滑な連携を目的に、「高次脳機能障害者関係施設連絡会」を開催した。また、障害福祉分野だけでなく介護保険分野など幅広く支援者に対して障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行った。地域支援の実情の把握や高次脳機能障害の理解促進、保健センターの相談事業の周知を目的に、既存の地域の連絡会等へ研修講師を派遣した。

「失語症サロン」は、失語症会話パートナーや失語症者向け意思疎通支援者の協力のもと、失語症のある方が支援を受けながら会話を楽しむ場を提供した。

また、20年間継続している自主活動団体を対象に、総合プラザ「ふれあいカフェうめとぴあ」内に専用コーナーを設け活動紹介を行うとともに、「うめとぴあフェスタ」で表彰を行った。

[表 40]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会	16 回	34 回	212.5%	16 回	17 回	16 回
失語症サロン（3か所）	24 回	24 回	100.0%	24 回	24 回	23 回
失語症のあるママ・パパの会	3 回	3 回	100.0%	—	—	—
地域健康づくりグループ等との交流	活動紹介 障害者支援団体 5 団体			—	—	—

5) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングの機会として失語症サロンを活用するとともに、支援者の派遣を行った。失語症サロンでの書類等の読解や手続きの支援を図るため、意思疎通者支援者の派遣機会に失語症サロンを加えた。また、新たな研修修了者を支援者として登録した。

[表 41]

事業項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	計画	実績	達成率	計画	実績	実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業（個別）	88 回	91 回	103.4%	26 回	70 回	44 回
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業（失語症サロン）	84 回	192 回	228.6%	—	—	3 回
意思疎通支援者研修	3 回	3 回	100.0%	3 回	3 回	3 回

（6）こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

① こころの相談機能

「こころの健康」について気軽に相談できる窓口として、平日夜間と土曜日に電話による「ピア相談」を実施した。相談内容により支援が必要な場合は、区・総合支所健康づくり課等への引継ぎを行った。

「こころとからだの保健室ポルタ」内の「こころの健康に関する情報コーナー」では、精神障害への理解促進のため書籍やリーフレット等を配架した。

[表 42]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
電話相談	平日夜間実施回数		205 回	205 回	100.0%	205 回	205 回	205 回
	土曜日実施回数		51 回	51 回	100.0%	52 回	52 回	52 回
	延べ相談件数		1,150 件	1,099 件	—	3,300 件※	5,254 件※	5,177 件※
	うちピア相談件数		1,150 件	1,099 件	—	1,150 件	1,186 件	1,275 件
ピア相談員養成講座	入門・基礎編		—	—	—	—	—	—
	応用編		—	—	—	—	—	4 人
ピア相談員※育成(研修会)			1 回	1 回	100.0%	1 回	1 回	—
			(参加者数 11 人)		—	(参加者数 15 人)		—
こころの健康情報コーナーの運営			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)			平日 9 時～17 時 (年末年始・祝日除く)		

※ 令和 6 年度以前は専門相談と合算した数

※ 「ピア相談」は相談員になるための養成講座を修了した当事者による相談

※ こころの健康づくりを支える人材育成として、これまで養成したピア相談員のスキルアップを目的とした研修会を実施した。また、精神障害への理解促進のため、「こころとからだの保健室ポルタ」内の「こころの健康に関する情報コーナー」に書籍やリーフレット等を配架した。

※ ピア相談員養成講座は 2 年間(1 年目入門・基礎編、2 年目応用編)

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する理解促進と知識の普及啓発のため、講演会等を実施した。また、総合プラザ内の連携事業として、専門家を講師とする講座や相談会を通じて、こころとからだの健康を考える「ここからカフェ」を実施した。

[表 43]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講演会※	実施回数	6 回	6 回	100.0%	6 回	6 回	6 回
		(参加者数 437 人)		—	(参加者数 698 人)		(参加者数 751 人)
ここからカフェ		11 回	11 回	100.0%	11 回	11 回	—

※ 講演会は、オンライン開催(コーチング、思春期のメンタルヘルス、大人の発達障害、睡眠障害)会場開催(統合失調症、依存症の基礎知識)

③ 人材育成

家庭や地域などで、身近な方の自殺のリスクにつながる悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する講座をオンラインで実施した。地域や職場でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族等に対して、傾聴を中心とした支援を行う「こころのサポーター」を養成する研修を実施した。

[表 44]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
ゲートキーパー 養成講座	実施回数	2回	2回	100.0%	1回	1回	1回
		(参加者数 89人)		—	(参加者数 54人)		(参加者数 79人)
こころのサポーター 養成研修	実施回数	2回	2回	100.0%	1回	1回	—
		(参加者数 102人)		—	(参加者数 51人)		—

④ 当事者等の活躍の場の創出【新規】

令和7年度は、区民が精神障害の理解を深めるための講座を実施した。こころのピア電話相談事業におけるピア人材の育成実績を活かし、ピア活動を行う当事者等の協力のもと、当事者等との企画会議を開催し、それに基づいた講座を令和8年2月に試行した。

[表 45]

事業項目		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
当事者参加による講座 の開催（試行）		1回	1回	100.0%	—	—	—

※ 講座については、令和8年2月25日に、玉川せせらぎホール会議室にて、当事者の体験談の報告等を実施し、54名が参加した。

5 収益事業

収益 1 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼に基づき、保険診療による各種精密検査を実施した。MR I 検査、C T 検査、腹部超音波検査については、利用者の利便性向上を図るため、月2回、平日夜間（第2・4水曜日）の時間帯にも検査を行った。

[表 46]

事業項目			令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画 (受入可能数)	実績	達成率	計画 (受入予定数)	実績	実績
胃	内視鏡検査	件 数	1,120 件	489 件	43.7%	1,120 件	553 件	576 件
	病理組織検査	件 数	330 件	95 件	28.8%	330 件	162 件	212 件
大腸	内視鏡検査	件 数	220 件	122 件	55.5%	220 件	155 件	144 件
	病理組織検査	件 数	80 件	37 件	46.3%	80 件	54 件	54 件
乳房	一 般 撮 影	件 数	350 件	323 件	92.3%	340 件	299 件	290 件
	スポット撮 影	件 数	30 件	0 件	0.0%	30 件	4 件	17 件
	超音波検査	件 数	380 件	408 件	107.4%	360 件	377 件	364 件
	細胞診検査	件 数	20 件	0 件	0.0%	20 件	2 件	6 件
子宮	細胞診検査	件 数	150 件	120 件	80.0%	150 件	138 件	142 件
	内視鏡検査	件 数	150 件	120 件	80.0%	150 件	138 件	141 件
	病理組織検査	件 数	150 件	119 件	79.3%	150 件	137 件	141 件
M R I 検 査		件 数	1,750 件	1,634 件	93.4%	1,700 件	1,709 件	1,610 件
C T 検 査		件 数	1,750 件	1,734 件	99.1%	1,750 件	1,799 件	1,567 件
超 音 波 検 査 (腹部・甲状腺・頸動脈)		件 数	220 件	252 件	114.5%	200 件	273 件	173 件
心臓	ホルター心電図	件 数	20 件	27 件	135.0%	20 件	29 件	18 件
	超音波検査	件 数	180 件	186 件	103.3%	180 件	173 件	160 件

(2) 検体検査事業（定款第4条第3号事業）

区からの委託により、子宮がん検診及び大腸がん検診の検体検査事業を実施した。大腸がん検診（便潜血検査）の実績は、地域の医療機関において特定健診・長寿健診と便潜血検査との同時受診が可能となっているため、財団での受診は減少傾向にある。

① 子宮

[表 47]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
細胞診検査	頸部件数	40,950 件	32,573 件	79.5%	40,950 件	34,386 件	34,618 件
	体部件数	4,050 件	3,495 件	86.3%	4,050 件	3,646 件	3,739 件
	がん発見数 (最終数)	—	4 人 (—)	—	—	6 人 (9 人)	6 人 (8 人)

※ 令和7年度がん発見数は令和8年3月末日現在の人数である。なお、(最終数)は、翌年度末に確定する数を参考として掲載している。

※ 頸部 受診人数 32,573 人、要精検数 734 人(要精検率 2.3%)

体部 受診人数 3,495 人、要精検数 22 人(要精検率 0.6%)

② 大腸

[表 48]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
便潜血検査	件 数	5,500 件	4,385 件	79.7%	5,500 件	4,730 件	5,053 件
	がん発見数 (最終数)	—	5 人 (—)	—	—	9 人 (14 人)	13 人 (20 人)

※ 令和7年度のがん発見数は、令和8年3月末現在の人数である。なお、(最終数)は、翌年度末に確定する数を参考として掲載している。

※ 実績件数 4,385 件には、検体不良 7 件を含む。

※ 受診人数 4,385 件、要精検数 431 件(要精検率 9.8%)

(3) 料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

財団料金規程等による事業として、「企業・個人健診」、「脳ドック」、「動脈硬化検査」、「体成分分析測定」、「骨密度測定」等を実施した。また、障害者通所施設4施設の健診の受入れを行った。

「企業・個人健診」については、今年度より協会けんぽの生活習慣病予防健診の実施機関となったことに伴い、健診利用者が計画数を大幅に上回った。

「体成分分析測定」については、昨年と同様に壮年期世代の受診が多かった。

[表 49]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
小 中 学 生	人 数		170 人	91 人	53.5%	110 人	90 人	104 人
心臓精密検査								
小 中 学 生	人 数		290 人	210 人	72.4%	300 人	230 人	167 人
結核検診精密検査								
企業健診・個人健診 (うち障害者施設の健診)	人 数		2,800 人	3,365 人 (84 人)	120.2%	2,700 人	2,434 人 (71 人)	2,633 人 (84 人)
内 訳	企業健診・個人健診 (うち障害者施設健診)		1,450 人	2,463 人 (83 人)	169.9%	2,700 人	2,434 人 (71 人)	2,633 人
	協会けんぽ健診 ※令和7年度新規事業		1,350 人	902 人 (1 人)	66.8%	—	—	—
脳 ド ッ ク	人 数		180 人	134 人	74.4%	180 人	172 人	148 人
動脈硬化検査	人 数		360 人	314 人	87.2%	450 人	524 人	383 人
体成分分析測定	人 数		220 人	219 人	99.5%	220 人	199 人	239 人
骨 密 度 測 定	人 数		360 人	296 人	82.2%	350 人	481 人	406 人

(4) その他の技術提供事業 (定款第4条第3号事業)

① 住宅改修アドバイザー派遣事業

自宅で安全な日常生活が送れるよう、区の高齢福祉課から委託を受け、理学療法士等が65歳以上の高齢者宅を訪問し、住宅改修の助言を行った。

[表 50]

事業項目		年度	令和7年度			令和6年度		令和5年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
住宅改修アド バイザー派遣	回 数		100 回	93 回	93.0%	116 回	88 回	112 回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所や通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、障害特性に応じた対応方法等について、技術的な助言指導を行った。

あんしんすこやかセンター等から区民向け講座の講師依頼があり、専門職を派遣した。

[表 51]

事業項目 \ 年度		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
専門職員派遣	回数	48 回	48 回	100.0%	50 回	51 回	24 回
講師派遣	回数	3 回	2 回	66.7%	—	—	—

※ 専門職員派遣 フレンズケアセンター
※ 講師派遣先
 深沢あんしんすこやかセンター区民向け講座
 若林地区身近なまちづくり推進協議会健康保健部会・若林あんしんすこやかセンター共催講演会

用語集

※1 「アピアランスケア」(p. 1, 2)

がんやその治療に伴う外見変化に起因する身体・心理・社会的な困難に直面している患者とその家族に対し、多職種で支援する医療者のアプローチをいう。財団では外見変化に対応するウィッグ、人工乳房補正下着を展示している。

※2 「フレイル」(p. 2, 11, 15)

健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間をいう。

加齢とともに運動機能や認知機能などが低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が阻害され、心身の脆弱性が出現した状態のこと。適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能である。

※3 「アウトリーチ」(p. 2, 23)

区内の福祉施設や関係機関等に対して、後方支援を目的とした専門職による訪問を行う。例えば、児童館への専門職訪問「出前型発達相談」については、児童館職員と保健センター専門職が、来館された保護者や子どもに関する意見交換を行い、言動が気になるお子さんについては、児童館から保護者への声かけや相談先の紹介を行っており、総合支所健康づくり課や保健センター等で相談への対応を行っている。

※4 「プレステップサポート事業」(p. 2, 20)

脳血管障害などで身体に中途障害がある方を対象に、医師の診察や専門職の評価に基づき、その方に適した余暇活動等の情報提供を行い、社会参加のきっかけをつくり、地域での持続可能な健康づくりをサポートする事業。

※5 「トレッドミル」(p. 11)

屋内でランニングやウォーキングを行うための器具であり、動くベルトコンベアー上を歩いたり走ったりするもの。保健センターでは、運動中の心拍数や血圧の上がり具合、心電図の変化などを診る運動負荷測定検査に用いている。

※6 「シーティング」(p. 20)

椅子・車椅子を利用して生活する人を対象に、座位に関する評価と対応を行い、共有した目標を達成できる適切な座位姿勢を実現することにより、二次障害の予防、活動と参加の促進、心身機能・構造の改善を促す。

※7 「技術支援」(p. 21, 24, 32)

障害者施設等へ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士、看護師、社会福祉士等）を派遣し、施設職員に対し技術的な支援を行っている。例えば、理学療法士は、生活介護施設で日常的に行う体操や車椅子・装具に関する相談、作業療法士は、作業面での工夫や作業環境等に関する相談への対応を行っている。また、言語聴覚士は、摂食に関する相談に対応している。

※8 「インテーク」(p. 23)

当事者や保護者から、主訴や成育及び病歴等の聴き取りを行う初回面接。

※9 「フォローアップ」(p. 25)

研修や訓練を受けた後に、学習した内容をさらに強化したり、その効果を確認したりするために、一定の時間経過後に確認を行う。

Ⅱ. 重要な協定・契約の概要

	件 名	協定・契約年月日	相手方	要 旨
1	世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定	令和6年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの指定管理者として、世田谷区立保健センター条例第9条の規定に基づき、次の業務を行う。 ア. 健康増進のための検診及び指導、地域活動支援等に関する業務 イ. 疾病の早期発見及び予防のための検診及び検査に関する業務 ウ. 健康相談並びに保健衛生に関する指導及び教育に関する業務 エ. 障害者（児）及びその家族等のための障害に関する相談支援等に関する業務 オ. 保健センターの施設の利用に供すること カ. 施設及び設備の維持管理に関する業務 キ. 関係機関との連絡調整に関する業務 ク. 施設の管理運営に係る調査等への回答に関する業務 ケ. その他、世田谷区又は財団が必要と認める業務 (2) 協定期間は令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
2	世田谷区立保健センターの管理運営に関する年度協定	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 令和7年度、公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定及び年度協定の仕様書に定める内容により指定管理者としての業務を行う。 (2) 協定期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
3	子宮がん検診細胞診検査委託契約	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、区が別に子宮がん検診を委託した地区医師会指定の医療機関から送付された検体標本について検査を行い、結果をその指定医療機関に通知することを区から受託する。 (2) 契約期間は令和8年3月31日まで
4	大腸がん検診便潜血検査委託契約	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、受診希望者に検査用器材を配布し、これにより提出された検体について検査を行い、その結果を受診者に通知することを区から受託する。 (2) 契約期間は令和8年3月31日まで

5	収納事務委託に関する契約	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、健康増進事業及び胃がん、乳がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和8年3月31日まで
6	収納事務委託に関する契約 (運動指導室)	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条第2項の規定に基づき、運動指導室にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和8年3月31日まで
7	収納事務委託に関する契約 (大腸がん)	令和7年4月1日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、大腸がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和8年3月31日まで
8	災害時における協力体制に関する協定	令和8年2月14日	世田谷区	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、災害の発生時において、区の要請により協力する。 (2) 契約期間は令和9年2月14日まで

Ⅲ. 登記事項

役員変更登記

◎令和7年 7月17日登記

令和7年 6月18日付	松 本 公 平	理事重任
令和7年 6月18日付	松 本 公 平	代表理事重任
令和7年 6月18日付	大 西 司	理事重任
令和7年 6月18日付	窪 田 美 幸	理事重任
令和7年 6月18日付	池 上 晴 彦	理事重任
令和7年 6月18日付	西 崎 守	評議員重任

◎令和7年10月31日登記

令和7年 9月30日付	窪 田 美 幸	理事辞任
令和7年 9月30日付	安 藤 秀 彦	評議員辞任
令和7年 9月30日付	鈴 木 賢 治	評議員辞任
令和7年 9月30日付	西 崎 守	評議員辞任
令和7年10月 1日付	安 藤 秀 彦	理事就任
令和7年10月 1日付	井 上 敬一郎	評議員就任
令和7年10月 1日付	高 橋 和 夫	評議員就任
令和7年10月 1日付	岩 波 京 子	評議員就任

IV. 評議員会・理事会開催状況

1. 評議員会

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第 1 回	令和 7 年 6 月 18 日	議案第 1 号 議案第 2 号 議案第 3 号	公益財団法人世田谷区保健センター令和 6 年度事業報告及び決算の承認について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について
第 2 回	令和 7 年 10 月 1 日 (みなし決議)	議案第 4 号 議案第 5 号	公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について
第 3 回	令和 7 年 12 月 22 日	議案第 6 号 報告第 1 号 報告第 2 号 報告第 3 号 報告第 4 号	常勤役員の報酬額の変更について 公益財団法人世田谷区保健センター役員(理事)について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 令和 7 年度期中監査報告について 公益財団法人世田谷区保健センター第四次経営ビジョン(素案)について
第 4 回	令和 8 年 3 月 17 日	議案第 7 号 議案第 8 号 報告第 5 号	令和 8 年度事業計画・収支予算について 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人世田谷区保健センター第四次経営ビジョン(案)について
第 5 回	令和 8 年 3 月 31 日 (みなし決議)	議案第 9 号 議案第 10 号	公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター監事の選任について

2. 理事会

回 数	開催年月日	番 号	件 名
第 1 回	令和 7 年 5 月 28 日	議案第 1 号 議案第 2 号 議案第 3 号 議案第 4 号 議案第 5 号 議案第 6 号 報告第 1 号	公益財団法人世田谷区保健センター令和 6 年度事業報告及び決算について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員候補者について 公益財団法人世田谷区保健センター理事候補者について 公益財団法人世田谷区保健センター職員給与規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター旅費規程の一部改正について 第 1 回評議員会（定時評議員会）の招集について 令和 6 年度理事長・常務理事の職務執行状況報告について（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月）
第 2 回	令和 7 年 6 月 18 日	議案第 7 号	公益財団法人世田谷区保健センター理事長（代表理事）の互選について
第 3 回	令和 7 年 9 月 19 日 （みなし決議）	議案第 8 号 議案第 9 号 議案第 10 号 議案第 11 号	公益財団法人世田谷区保健センター職員就業規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員候補者について 公益財団法人世田谷区保健センター理事候補者について 令和 7 年度第 2 回評議員会の招集について
第 4 回	令和 7 年 12 月 9 日	議案第 12 号 議案第 13 号 議案第 14 号 報告第 2 号 報告第 3 号 報告第 4 号 報告第 5 号 報告第 6 号	公益財団法人世田谷区保健センター職員給与規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員及び役員の報酬等及び費用弁償に関する規程の一部改正について 令和 7 年度第 3 回評議員会の招集について 公益財団法人世田谷区保健センター役員（理事）について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 令和 7 年度期中監査報告について 公益財団法人世田谷区保健センター第四次経営ビジョン（素案）について 令和 7 年度理事長・常務理事の職務執行状況報告について（令和 7 年 4 月～令和 7 年 9 月）
第 5 回	令和 8 年 3 月 6 日	議案第 15 号 議案第 16 号 議案第 17 号 議案第 18 号 議案第 19 号 報告第 7 号	令和 8 年度事業計画・収支予算（案）について 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 公益財団法人世田谷区保健センター職員就業規程の一部改正について 公益財団法人世田谷区保健センター職員給与規程の一部改正について 令和 7 年度第 4 回評議員会の招集について 公益財団法人世田谷区保健センター第四次経営ビジョン（案）について

第 6 回	令和 8 年 3 月 26 日	議案第 20 号 議案第 21 号	公益財団法人世田谷区保健センター役員（理事・監事）の候補者について 令和 7 年度第 5 回評議員会の招集について
-------	-----------------	----------------------	--

V. 評議員名簿

(令和8年3月31日現在 順不同)

構 成	役職名	氏 名	備 考
医療団体会員	評議員	井 上 敬一郎	世田谷区医師会副会長
〃	〃	菅 澤 正 明	玉川医師会副会長
〃	〃	岩 崎 直 弥	東京都世田谷区歯科医師会理事
〃	〃	保 母 愛	東京都玉川歯科医師会専務理事
〃	〃	西 岡 純	世田谷薬剤師会理事
利用者代表	〃	高 橋 和 夫	世田谷区町会総連合会副会長
〃	〃	岩 波 京 子	世田谷区社会福祉協議会副会長
学識経験者等	〃	松 田 正 己	東京家政学院大学名誉教授
〃	〃	石 渡 和 実	東洋英和女学院大学人間科学部名誉教授
〃	〃	島 添 聡	東京都立光明学園統括校長

VI. 役員名簿

(令和8年3月31日現在 順不同)

役職名	氏 名	備 考
理 事 長	松 本 公 平	世田谷区保健センター理事長 元 世田谷区生活文化政策部長
常務理事	鵜 飼 健 行	世田谷区保健センター事務局長 前 世田谷区世田谷保健所参与
理 事	大 西 司	世田谷区保健センター所長 昭和大学医学部非常勤講師
〃	田 中 耕 太	世田谷区保健福祉政策部長
〃	向 山 晴 子	世田谷区世田谷保健所所長
〃	杉 中 寛 之	世田谷区障害福祉部長
〃	安 藤 秀 彦	世田谷区医師会会長
〃	池 上 晴 彦	玉川医師会会長
〃	高 野 秀 幸	東京都世田谷区歯科医師会会長
〃	大 倉 一 徳	東京都玉川歯科医師会会長
〃	佐 伯 孝 英	世田谷薬剤師会監事
監 事	大 澤 正 文	世田谷区会計管理者
〃	毛 利 優	公認会計士

Ⅶ. 職員配置状況

令和8年3月31日現在

組織 職種	事務局長	保健センター																				合計	
		所長	管理課								医務課					専門相談課					副参事		
			管理課長	財団運営係	人材育成コンプ 担当	広報・企画調整担当	事業改善推進・ 業務係	事業係	保健室担当 の	医務課長	健測・健診係	健康指導係	検査係	看護係	放射線係	専門相談課長	障害者専門相談係	障害者専門相談担当	乳幼児育成相談係	高次脳機能障害 相談担当			
事務	1		[1]	8	1	(1)		8	(1)			1					1					1	21 (2)
医師		1										(5)		(4)	(12)	(8)		(9)		(7)	(2)		1 (47)
診療放射線技師							1								5								6
臨床検査技師							1					4		5									10
看護師									1 (1)	1	2 (1)			6 (2)			(1)		1				11 (5)
保健師									1 (1)		3												4 (1)
栄養士												2 (1)											2 (1)
運動指導員								1				10 (2)											11 (2)
自動車運転				(1)																			(1)
福祉																	2		5	4			11
心理																	1		(4)				1 (4)
理学療法士																	3	1					4
作業療法士																	1 (1)		2	1 (1)			4 (2)
言語聴覚士																	1		1 (2)				2 (2)
視覚障害指導																	(1)						(1)
その他				(1)																			(1)
合計	1	1		8 (2)	1 (1)		2	9 (1)	2 (2)	1	10 (6)	12 (3)	5 (4)	6 (14)	5 (8)	1	8 (12)	1	9 (13)	5 (3)	1		88 (69)

1. 表中の[]は事務局長の事務取扱であるため、合計は空欄としている。
2. () 内は非常勤で外数
3. 常勤職員のうち1名は世田谷区からの派遣職員、2名は契約職員である。

以上のとおりであるが、令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年5月

公益財団法人世田谷区保健センター

令和 7 年 度

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1 流動資産				
	現金預金	262,080,587	284,185,734	△ 22,105,147
	未収金	59,776,452	59,708,166	68,286
	貯蔵品	4,615,720	4,531,846	83,874
	前払金	0	0	0
	流動資産合計	326,472,759	348,425,746	△ 21,952,987
2 固定資産				
(1) 基本財産				
	(基)定期預金	0	0	0
	(基)普通預金	412,000	412,000	0
	(基)投資有価証券	399,588,000	399,588,000	0
	基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産				
	退職給付積立資産	341,421,896	344,598,965	△ 3,177,069
	事故対策積立預金	10,000,000	10,000,000	0
	経営安定積立金	80,000,000	80,000,000	0
	事業推進積立金	14,000,000	14,000,000	0
	特定資産合計	445,421,896	448,598,965	△ 3,177,069
(3) その他固定資産				
	リース資産	211,555,036	91,359,136	120,195,900
	ソフトウェア	17,299,041	3,487,514	13,811,527
	什器備品	1,106,586	1,485,986	△ 379,400
	その他固定資産合計	229,960,663	96,332,636	133,628,027
	固定資産合計	1,075,382,559	944,931,601	130,450,958
	資産合計	1,401,855,318	1,293,357,347	108,497,971
II 負債の部				
1 流動負債				
	未払金	99,723,232	170,520,520	△ 70,797,288
	預り金	11,517,892	9,736,992	1,780,900
	賞与引当金	61,256,053	51,605,522	9,650,531
	リース債務	50,869,764	19,821,252	31,048,512
	流動負債合計	223,366,941	251,684,286	△ 28,317,345
2 固定負債				
	退職給付引当金	339,656,740	344,598,965	△ 4,942,225
	長期リース債務	160,685,272	71,537,884	89,147,388
	固定負債合計	500,342,012	416,136,849	84,205,163
	負債合計	723,708,953	667,821,135	55,887,818
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
	出捐金	400,000,000	400,000,000	0
	指定正味財産合計	400,000,000	400,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産				
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(104,000,000)	(104,000,000)	(0)
	正味財産合計	678,146,365	625,536,212	52,610,153
	負債及び正味財産合計	1,401,855,318	1,293,357,347	108,497,971

(2) 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目		公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部						
1 流 動 資 産						
	現 金 預 金	58,346,958	194,970,580	8,763,049		262,080,587
	未 収 金	252,623,457	110,231,586	15,162,915	△318,241,506	59,776,452
	貯 蔵 品	2,217,107	2,387,139	11,474		4,615,720
	前 払 金	0	0	0		0
流動資産合計		313,187,522	307,589,305	23,937,438	△318,241,506	326,472,759
2 固 定 資 産						
(1)基 本 財 産						
	(基) 定 期 預 金	0	0	0		0
	(基) 普 通 預 金	0	0	412,000		412,000
	(基) 投資有価証券	0	0	399,588,000		399,588,000
基本財産合計		0	0	400,000,000	0	400,000,000
(2)特 定 資 産						
	退職給付積立資産	0	0	341,421,896		341,421,896
	事故対策積立預金	0	0	10,000,000		10,000,000
	経営安定積立金	0	0	80,000,000		80,000,000
	事業推進積立金	0	0	14,000,000		14,000,000
特定資産合計		0	0	445,421,896	0	445,421,896
(3)その他固定資産						
	リ ー ス 資 産	139,107,445	72,249,442	198,149		211,555,036
	ソ フ ト ウ ェ ア	13,866,967	3,432,074	0		17,299,041
	什 器 備 品	1,106,584	2	0		1,106,586
	長 期 未 収 金	0	0	342,833,438	△342,833,438	0
その他固定資産合計		154,080,996	75,681,518	343,031,587	△342,833,438	229,960,663
固定資産合計		154,080,996	75,681,518	1,188,453,483	△342,833,438	1,075,382,559
資 産 合 計		467,268,518	383,270,823	1,212,390,921	△661,074,944	1,401,855,318
II 負 債 の 部						
1 流 動 負 債						
	未 払 金	84,470,579	12,625,729	320,868,430	△318,241,506	99,723,232
	預 り 金	1,134,885	2,161,534	8,221,473		11,517,892
	賞 与 引 当 金	52,373,926	8,575,847	306,280		61,256,053
	リ ー ス 債 務	34,399,914	16,402,092	67,758		50,869,764
流動負債合計		172,379,304	39,765,202	329,463,941	△318,241,506	223,366,941
2 固 定 負 債						
	退職給付引当金	0	0	339,656,740		339,656,740
	長期リース債務	104,707,531	55,847,350	130,391		160,685,272
	長 期 未 払 金	282,005,537	60,827,901	0	△342,833,438	0
固定負債合計		386,713,068	116,675,251	339,787,131	△342,833,438	500,342,012
負 債 合 計		559,092,372	156,440,453	669,251,072	△661,074,944	723,708,953
III 正味財産の部						
1 指 定 正 味 財 産						
	出 捐 金	0	0	400,000,000		400,000,000
指定正味財産合計		0	0	400,000,000	0	400,000,000
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(400,000,000)	()	(400,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(0)	()	(0)
2 一 般 正 味 財 産		△91,823,854	226,830,370	143,139,849	0	278,146,365
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)	()	(0)
(うち特定資産への充当額)		(0)	(0)	(104,000,000)	()	(104,000,000)
正味財産合計		△91,823,854	226,830,370	543,139,849	0	678,146,365
負債及び正味財産合計		467,268,518	383,270,823	1,212,390,921	△661,074,944	1,401,855,318

2. 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		2,878,000	2,878,000	0
	基本財産運用益	2,878,000	2,878,000	0
特定資産運用益		1,269,382	135,185	1,134,197
	特定資産運用益	1,269,382	135,185	1,134,197
事業収益		1,284,996,787	1,223,823,762	61,173,025
	管理受託収益	1,012,359,020	966,611,349	45,747,671
	健康教育事業収益	22,104,674	21,441,231	663,443
	保険診療等事業収益	96,718,473	102,137,717	△ 5,419,244
	検体検査事業収益	87,716,883	91,797,710	△ 4,080,827
	料金規程等事業収益	63,300,197	39,351,260	23,948,937
	技術支援事業収益	2,551,805	2,173,700	378,105
	雑収益	245,735	310,795	△ 65,060
受取補助金等		77,629,158	156,793,828	△ 79,164,670
	受取補助金	77,629,158	156,793,828	△ 79,164,670
雑収益		516,633	274,385	242,248
	雑収益	516,633	274,385	242,248
経常収益計 (A)		1,367,289,960	1,383,905,160	△ 16,615,200
(2) 経常費用				
事業費		1,296,374,805	1,358,217,762	△ 61,842,957
	役員報酬	9,996,805	9,860,126	136,679
	報酬	0	0	0
	給料手当	591,883,721	545,501,950	46,381,771
	賞与引当金繰入額	60,949,773	51,347,493	9,602,280
	臨時雇賃金	106,097,308	102,671,210	3,426,098
	退職給付費用	36,351,080	44,760,520	△ 8,409,440
	法定福利費	104,361,152	107,846,769	△ 3,485,617
	福利厚生費	5,480,087	4,604,212	875,875
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	634,581	606,933	27,648
	通信運搬費	17,631,735	16,865,630	766,105
	減価償却費	36,528,775	143,201,672	△ 106,672,897
	消耗品費	23,389,310	25,256,199	△ 1,866,889
	修繕費	1,987,997	3,384,538	△ 1,396,541
	印刷製本費	7,547,402	7,355,798	191,604
	新聞図書費	733,744	767,052	△ 33,308
	燃料費	395,541	406,752	△ 11,211
	光熱水費	5,513,582	5,323,968	189,614
	使用料	65,927	8,356	57,571
	賃借料	16,374,978	18,272,924	△ 1,897,946
	保険料	983,260	910,150	73,110
	手数料	1,989,142	1,453,391	535,751
	清掃料	2,121,882	2,244,097	△ 122,215
	諸謝金	5,694,660	4,952,296	742,364

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
	租税公課	69,601,619	69,435,474	166,145
	支払負担金	1,196,274	1,208,074	△ 11,800
	委託費	188,252,770	189,962,178	△ 1,709,408
	広告宣伝費	611,700	10,000	601,700
	雑費	0	0	0
管理費		18,235,002	19,337,377	△ 1,102,375
	役員報酬	4,987,175	4,935,254	51,921
	報酬	0	0	0
	給料手当	2,974,369	2,741,213	233,156
	賞与引当金繰入額	306,280	258,029	48,251
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	法定福利費	947,761	979,439	△ 31,678
	福利厚生費	55,352	46,504	8,848
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	470,145	379,498	90,647
	通信運搬費	218,078	190,328	27,750
	減価償却費	67,758	60,420	7,338
	消耗品費	57,500	35,600	21,900
	修繕費	0	0	0
	印刷製本費	594,000	587,400	6,600
	新聞図書費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	使用料	0	0	0
	賃借料	33,330	33,330	0
	保険料	0	0	0
	手数料	11,008	14,432	△ 3,424
	清掃料	0	0	0
	諸謝金	2,288,000	2,266,000	22,000
	租税公課	3,493,972	5,565,136	△ 2,071,164
	支払負担金	1,672,930	1,168,740	504,190
	支払寄付金	0	0	0
	委託費	0	0	0
	広告宣伝費	0	0	0
	交際費	57,225	76,054	△ 18,829
	雑費	119	0	119
経常費用計 (B)		1,314,609,807	1,377,555,139	△ 62,945,332
評価損益等調整前当期経常増減額		52,680,153	6,350,021	46,330,132
基本財産評価損益等		0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額 (C)		52,680,153	6,350,021	46,330,132
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		52,680,153	6,350,021	46,330,132

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額 (D)	52,610,153	6,280,021	46,330,132
一般正味財産期首残高	225,536,212	219,256,191	6,280,021
一般正味財産期末残高	278,146,365	225,536,212	52,610,153
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高 (E)	678,146,365	625,536,212	52,610,153

(2) 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	2,878,000	2,878,000
基本財産運用益	0	0	2,878,000	2,878,000
特定資産運用益	0	0	1,269,382	1,269,382
特定資産運用益	0	0	1,269,382	1,269,382
事業収益	1,034,463,694	250,533,093	0	1,284,996,787
管理受託収益	1,012,359,020	0	0	1,012,359,020
健康教育事業収益	22,104,674	0	0	22,104,674
保険診療等事業収益	0	96,718,473	0	96,718,473
検体検査事業収益	0	87,716,883	0	87,716,883
料金規程等事業収益	0	63,300,197	0	63,300,197
技術提供事業収益	0	2,551,805	0	2,551,805
雑収益	0	245,735	0	245,735
受取補助金等	0	67,248,518	10,380,640	77,629,158
受取補助金	0	67,248,518	10,380,640	77,629,158
雑収益	24,000	276,500	216,133	516,633
雑収益	24,000	276,500	216,133	516,633
経常収益計 (A)	1,034,487,694	318,058,111	14,744,155	1,367,289,960
(2) 経常費用				
事業費	1,015,905,871	280,468,934		1,296,374,805
役員報酬	7,567,509	2,429,296		9,996,805
報酬	0	0		0
給料手当	508,603,621	83,280,100		591,883,721
賞与引当金繰入額	52,373,926	8,575,847		60,949,773
臨時雇賃金	45,871,188	60,226,120		106,097,308
退職給付費用	31,458,494	4,892,586		36,351,080
法定福利費	91,829,381	12,531,771		104,361,152
福利厚生費	4,937,613	542,474		5,480,087
会議費	0	0		0
旅費交通費	593,906	40,675		634,581
通信運搬費	8,126,850	9,504,885		17,631,735
減価償却費	26,906,511	9,622,264		36,528,775
消耗品費	13,826,919	9,562,391		23,389,310
修繕費	1,826,462	161,535		1,987,997
印刷製本費	7,032,052	515,350		7,547,402
新聞図書費	468,513	265,231		733,744
燃料費	283,109	112,432		395,541
光熱水費	1,102,716	4,410,866		5,513,582
使用料	65,927	0		65,927
賃借料	7,661,599	8,713,379		16,374,978
保険料	983,260	0		983,260
手数料	1,286,534	702,608		1,989,142
清掃料	1,260,856	861,026		2,121,882
諸謝金	2,658,660	3,036,000		5,694,660
租税公課	68,890,220	711,399		69,601,619
支払負担金	1,024,000	172,274		1,196,274
委託費	128,654,345	59,598,425		188,252,770
広告宣伝費	611,700	0		611,700
雑費	0	0		0

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費			18,235,002	18,235,002
役員報酬			4,987,175	4,987,175
報酬			0	0
給料手当			2,974,369	2,974,369
賞与引当金繰入額			306,280	306,280
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			0	0
法定福利費			947,761	947,761
福利厚生費			55,352	55,352
会議費			0	0
旅費交通費			470,145	470,145
通信運搬費			218,078	218,078
減価償却費			67,758	67,758
消耗品費			57,500	57,500
修繕費			0	0
印刷製本費			594,000	594,000
新聞図書費			0	0
燃料費			0	0
光熱水費			0	0
使用料			0	0
賃借料			33,330	33,330
保険料			0	0
手数料			11,008	11,008
清掃料			0	0
諸謝金			2,288,000	2,288,000
租税公課			3,493,972	3,493,972
支払負担金			1,672,930	1,672,930
委託費			0	0
広告宣伝費			0	0
交際費			57,225	57,225
雑費			119	119
経常費用計 (B)	1,015,905,871	280,468,934	18,235,002	1,314,609,807
評価損益等調整前当期経常増減額	18,581,823	37,589,177	△ 3,490,847	52,680,153
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額 (C)	18,581,823	37,589,177	△ 3,490,847	52,680,153
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	18,581,823	37,589,177	△ 3,490,847	52,680,153
他会計振替額	16,822,030	△ 16,822,030	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	35,403,853	20,767,147	△ 3,490,847	52,680,153
法人税等	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額 (D)	35,403,853	20,697,147	△ 3,490,847	52,610,153
一般正味財産期首残高	△ 127,227,707	206,133,223	146,630,696	225,536,212
一般正味財産期末残高	△ 91,823,854	226,830,370	143,139,849	278,146,365
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000,000	400,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000,000	400,000,000
III 正味財産期末残高 (E)	△ 91,823,854	226,830,370	543,139,849	678,146,365

(3) 正味財産増減計算書 事業別内訳表

公益目的事業<公益1>

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業別内訳(公益1)						
	区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	187,398,200	319,753,874	219,267,400	22,104,674	263,489,646	22,449,900	1,034,463,694
管理受託収益	187,398,200	319,753,874	219,267,400	0	263,489,646	22,449,900	1,012,359,020
健康教育事業収益	0	0	0	22,104,674	0	0	22,104,674
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
支援者育成事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	24,000	0	0	0	0	0	24,000
雑収益	24,000		0	0	0	0	24,000
経常収益計	187,422,200	319,753,874	219,267,400	22,104,674	263,489,646	22,449,900	1,034,487,694
(2) 経常費用							
事業費	209,273,327	278,475,233	239,918,641	42,238,579	226,883,858	19,116,233	1,015,905,871
役員報酬	1,136,125	1,781,062	2,029,988	345,296	2,206,128	68,910	7,567,509
報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	89,228,709	110,048,738	139,791,642	20,820,025	142,765,935	5,948,572	508,603,621
賞与引当金繰入額	9,188,408	11,332,370	14,395,172	2,143,962	14,701,453	612,561	52,373,926
臨時雇賃金	80,000	19,534,800	15,901,688	828,000	9,526,700	0	45,871,188
退職給付費用	5,035,288	8,740,002	8,352,344	1,957,034	7,373,826	0	31,458,494
法定福利費	17,586,591	21,061,782	23,167,961	5,265,447	23,167,961	1,579,639	91,829,381
福利厚生費	553,544	1,251,009	1,328,506	110,709	1,605,277	88,568	4,937,613
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	13,463	63,867	25,086	12,521	467,133	11,836	593,906
通信運搬費	1,927,954	4,246,733	520,548	1,163,492	250,310	17,813	8,126,850
減価償却費	21,937,958	4,543,572	126,133	0	298,848		26,906,511
消耗品費	4,036,598	4,852,276	3,560,012	40,866	1,122,370	214,797	13,826,919
修繕費	927,410	566,742	212,080	120,230	0	0	1,826,462
印刷製本費	885,500	2,480,170	405,900	3,200,422	60,060	0	7,032,052
新聞図書費	218,362	131,289	66,575	0	11,703	40,584	468,513
燃料費	133,436	149,673	0	0	0	0	283,109
光熱水費	0	0	0	1,102,716	0	0	1,102,716
使用料	0	10,337	55,200	0	390	0	65,927
賃借料	2,254,626	3,137,048	1,641,764	485,139	143,022	0	7,661,599
保険料	387,080	19,980	562,180	0	14,020	0	983,260
手数料	540,900	393,217	159,197	23,710	162,736	6,774	1,286,534
清掃料	142,511	558,182	475,049	85,114	0	0	1,260,856

科 目		事業別内訳(公益1)						
		区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
	諸謝金	0	64,800	245,720	86,000	1,882,500	379,640	2,658,660
	租税公課	10,579,505	19,259,116	17,514,425	804,550	19,866,186	866,438	68,890,220
	支払負担金	0	0	0	1,024,000	0	0	1,024,000
	委託費	42,469,359	64,248,468	9,381,471	2,017,646	1,257,300	9,280,101	128,654,345
	広告宣伝費	10,000	0	0	601,700	0	0	611,700
	雑費	0	0	0	0	0	0	0
	経常費用計	209,273,327	278,475,233	239,918,641	42,238,579	226,883,858	19,116,233	1,015,905,871
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,851,127	41,278,641	△ 20,651,241	△ 20,133,905	36,605,788	3,333,667	18,581,823
	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常増減額	△ 21,851,127	41,278,641	△ 20,651,241	△ 20,133,905	36,605,788	3,333,667	18,581,823
	2. 経常外増減の部							
	(1) 経常外収益							
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用							
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 21,851,127	41,278,641	△ 20,651,241	△ 20,133,905	36,605,788	3,333,667	18,581,823
	他会計振替額	16,822,030	0	0	0	0	0	16,822,030
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,029,097	41,278,641	△ 20,651,241	△ 20,133,905	36,605,788	3,333,667	35,403,853
	法人税等							0
	当期一般正味財産増減額	△ 5,029,097	41,278,641	△ 20,651,241	△ 20,133,905	36,605,788	3,333,667	35,403,853
	一般正味財産期首残高							△ 127,227,707
	一般正味財産期末残高							△ 91,823,854
	Ⅱ 指定正味財産増減の部							
	当期指定正味財産増減額							0
	指定正味財産期首残高							0
	指定正味財産期末残高							0
	Ⅲ 正味財産期末残高							△ 91,823,854

収益事業《収益1》

(単位:円)

科 目		事業別内訳(収益1)				
		保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益		0	0	0	0	0
	基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益		0	0	0	0	0
	特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益		96,731,123	87,716,883	63,533,282	2,551,805	250,533,093
	管理受託収益	0	0	0	0	0
	健康教育事業収益	0	0	0	0	0
	保険診療等事業収益	96,718,473	0	0	0	96,718,473
	検体検査事業収益	0	87,716,883	0	0	87,716,883
	料金規程等事業収益	0	0	63,300,197	0	63,300,197
	技術支援事業収益	0	0	0	2,551,805	2,551,805
	雑収益	12,650	0	233,085	0	245,735
受取補助金等		66,808,518	440,000	0	0	67,248,518
	受取補助金	66,808,518	440,000	0	0	67,248,518
雑収益		267,000	0	9,500	0	276,500
	雑収益	267,000	0	9,500	0	276,500
経常収益計		163,806,641	88,156,883	63,542,782	2,551,805	318,058,111
(2) 経常費用						
事業費		190,473,409	56,365,411	30,782,807	2,847,307	280,468,934
	役員報酬	1,373,380	676,384	351,974	27,558	2,429,296
	報酬	0	0	0	0	0
	給料手当	44,614,350	24,389,173	11,897,153	2,379,424	83,280,100
	賞与引当金繰入額	4,594,204	2,511,498	1,225,121	245,024	8,575,847
	臨時雇賃金	49,206,200	6,607,320	4,412,600	0	60,226,120
	退職給付費用	2,446,293	1,467,776	978,517	0	4,892,586
	法定福利費	6,107,918	4,212,359	2,106,182	105,312	12,531,771
	福利厚生費	282,307	166,064	60,890	33,213	542,474
	会議費	0	0	0	0	0
	旅費交通費	24,500	5,492	10,683	0	40,675
	通信運搬費	1,338,553	7,936,341	229,991	0	9,504,885
	減価償却費	8,933,224	0	689,040	0	9,622,264
	消耗品費	4,695,057	4,249,960	617,374	0	9,562,391
	修繕費	92,400	69,135	0	0	161,535
	印刷製本費	329,450	185,900	0	0	515,350
	新聞図書費	259,797	0	5,434	0	265,231
	燃料費	112,432	0	0	0	112,432
	光熱水費	1,102,716	2,205,434	1,102,716	0	4,410,866
	使用料	0	0	0	0	0

科 目		事業別内訳(収益1)				
		保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
	賃借料	8,470,605	38,966	203,808	0	8,713,379
	保険料	0	0	0	0	0
	手数料	487,727	29,427	182,744	2,710	702,608
	清掃料	643,295	138,556	79,175	0	861,026
	諸謝金	2,376,000	660,000	0	0	3,036,000
	租税公課	0	321,552	335,781	54,066	711,399
	支払負担金	118,200	54,074	0	0	172,274
	委託費	52,864,801	440,000	6,293,624	0	59,598,425
	広告宣伝費	0	0	0	0	0
	雑費	0	0	0	0	0
	経常費用計	190,473,409	56,365,411	30,782,807	2,847,307	280,468,934
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,666,768	31,791,472	32,759,975	△ 295,502	37,589,177
	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	当期経常増減額	△ 26,666,768	31,791,472	32,759,975	△ 295,502	37,589,177
	2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益					
	経常外収益計	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用					
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 26,666,768	31,791,472	32,759,975	△ 295,502	37,589,177
	他会計振替額		△ 16,822,030	0	0	△ 16,822,030
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,666,768	14,969,442	32,759,975	△ 295,502	20,767,147
	法人税等	0	70,000	0	0	70,000
	当期一般正味財産増減額	△ 26,666,768	14,899,442	32,759,975	△ 295,502	20,697,147
	一般正味財産期首残高					206,133,223
	一般正味財産期末残高					226,830,370
	Ⅱ 指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額					0
	指定正味財産期首残高					0
	指定正味財産期末残高					0
	Ⅲ 正味財産期末残高					226,830,370

3. 財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金			
現金	手元保管	事業用釣銭	380,000
普通預金	りそな銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	3,506,652
	公益1口座	運転資金として	57,249,818
	収益1口座	運転資金として	194,922,780
	保健センター収納金口	世田谷区の収納金（預り金）	1,130,900
	保健センター収納金口	世田谷区の収納金（施設貸出し預り金）	14,040
	みずほ銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	2,068,647
	世田谷信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	897,703
	昭和信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	1,427,306
	JA東京中央千歳支店		
	法人口座	運転資金として	482,741
未収金	公益目的事業会計分	公益目的事業に係る未収入金	252,623,457
	収益事業会計分	収益事業に係る未収入金	109,230,976
	収益事業会計分（電子決済分）	収益事業に係る未収入金	1,000,610
	法人会計分	法人会計に係る未収入金	15,162,915
		内部取引消去分	△ 318,241,506
貯蔵品			
	医薬品	公益目的事業に係る貯蔵品	1,625,907
		収益事業に係る貯蔵品	2,387,139
	切手、収入印紙等	法人会計に係る貯蔵品	11,474
		公益目的事業に係る貯蔵品	591,200
流動資産合計			326,472,759
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
	(基) 普 通 預 金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有の基本財産のうち、普通預金預入額	412,000
	(基) 投資有価証券		
	(SMB C日興証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の	
	大阪府債(第493回)	財源としている	199,812,000
	(基) 投資有価証券		
	(大和証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の	
	大阪府債(第494回)	財源としている	199,776,000
基本財産合計			400,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	定期預金 世田谷信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	20,000,000
	定期預金 昭和信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	150,756,915
	定期預金 J A東京中央千歳支店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	170,664,981
事故対策積立預金	定期預金 りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業における事故対策のための資産	10,000,000
経営安定積立金	定期預金 りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の経営安定のための資産	80,000,000
事業推進積立金	定期預金 世田谷信用金庫本店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の今後の事業運営に必要な備品等の整備資金	14,000,000
特定資産合計			445,421,896
(3) その他固定資産			
什器備品	グループウェア用サーバー一式	公益保有財産で収益事業で使用	1,106,584
	システム顕微鏡 (1)	収益保有財産で収益事業で使用	1
	システム顕微鏡 (2)	収益保有財産で収益事業で使用	1
ソフトウェア	事業システムソフトウェア (クレジット対応)	収益保有財産で収益事業で使用	718,667
	事業システムソフトウェア (協会けんぽ対応)	収益保有財産で収益事業で使用	2,009,407
	内視鏡ファイリングシステム (協会けんぽ対応)	収益保有財産で収益事業で使用	704,000
	精度管理システム	公益目的保有財産で収益事業で使用	6,425,100
	健康度測定システム (シニア健康度測定対応)	公益目的保有財産で収益事業で使用	7,441,867
リース資産	勤怠管理システム②	法人保有財産のリース資産で公 1 (79.0%)、 収 1 (20.0%) の各事業で使用	793,100
	人事・給与・財務システム一式	法人保有財産のリース資産で公 1 (77.1%)、 収 1 (21.1%) の各事業で使用	7,711,308
	勤怠管理システム③	法人保有財産のリース資産で公 1 (79.0%)、 収 1 (20.0%) の各事業で使用	2,748,900
	勤怠管理システム用サーバー	法人保有財産のリース資産で公 1 (79.0%)、 収 1 (20.0%) の各事業で使用	2,382,996
	事業システム一式	公益目的保有財産のリース資産であり、公益 目的事業に使用	57,901,580
	指定管理事業用サーバー	公益目的保有財産のリース資産であり、公益 目的事業に使用	39,912,048
	保険診療事業用サーバー	収益保有財産のリース資産であり、収益事業 に使用	69,437,412

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	事業システム②	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	24,989,580
	事業システム③	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	5,678,112
その他固定資産合計			229,960,663
固定資産合計			1,075,382,559
資 産 合 計			1,401,855,318
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	公益目的事業会計分	公益目的事業の未払金	84,470,579
	収益事業会計分	収益事業の未払金	12,076,901
	法人会計分	法人会計の未払金	317,398,758
		内部取引消去分	△ 318,241,506
未払消費税	公益目的事業会計分	公益事業の未払金	0
	収益事業会計分	収益事業の未払金	478,828
	法人会計分	法人会計の未払金	3,469,672
未払法人税等	収益事業会計分	収益事業の未払金	70,000
預り金			
税・保険料預り金等	公益目的事業会計分	公益目的事業の預り金	37,745
	収益事業会計分	収益事業の預り金	12,252
	法人会計分	法人会計の預り金	8,221,113
区収納金預り金	公益目的事業(健康増進)分	公益目的事業の預り金	647,100
	公益目的事業(胃がん検診)分	公益目的事業の預り金	267,000
	公益目的事業(胃内視鏡)分	公益目的事業の預り金	36,000
	公益目的事業(乳がん検診)分	公益目的事業の預り金	133,000
	公益目的事業(運動指導室貸出)分	公益目的事業の預り金	14,040
	収益事業会計(大腸がん検診)分	収益事業の預り金	47,800
区返還金(補助金)預り金	収益事業会計分	収益事業の預り金	2,101,482
	法人会計分	法人会計の預り金	360
賞与引当金			
賞与引当金	公益目的事業会計分	公益目的事業の賞与引当金	52,373,926
	収益事業会計分	収益事業の賞与引当金	8,575,847
	法人会計分	法人会計の賞与引当金	306,280
リース債務			
	勤怠管理システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	537,042
		収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	135,960
		法人会計に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,798
	人事・給与・財務システム一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	1,981,800
		収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	542,352
		法人会計に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	46,284

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	勤怠管理システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	620,460
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	157,080
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	7,860
	勤怠管理システム用サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	537,876
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	136,164
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	6,816
	事業システム一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	15,104,760
	指定管理事業用サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	8,869,344
	保険診療事業用サーバー	収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	15,430,536
	事業システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	5,553,240
	事業システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年以内のもの	1,195,392
流動負債合計			223,366,941
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職金引当金	法人が退職金の支払いに備えるもの	339,656,740
長期リース債務	勤怠管理システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	89,507
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	22,660
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,133
	人事・給与・財務システム一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	3,963,600
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,084,704
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	92,568
	勤怠管理システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,551,150
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	392,700
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	19,650
	勤怠管理システム用サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,344,691
		収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	340,410
		法人会計に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	17,039

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	事業システム一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	42,796,820
	指定管理事業用サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	31,042,704
	保険診療事業用サーバー	収益事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	54,006,876
	事業システム②	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	19,436,340
	事業システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する 未払金で支払期限が1年を超えるもの	4,482,720
固定負債合計			500,342,012
負債合計			723,708,953
正味財産			678,146,365

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当するものはない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産（投資有価証券） … 満期保有目的の債券であり、評価は移動平均法による
原価基準によっている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

医薬品等 … 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用している。

無形固定資産 … 定額法を採用している。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 令和7年度夏季手当の支給算定期間うち令和6年度分に相当する金額を
計上している。

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうち、300万円超の契約については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に
よっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(基) 定期預金	0	0	0	0
(基) 普通預金	412,000	0	0	412,000
(基) 投資有価証券	399,588,000	0	0	399,588,000
小 計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
退職給付積立資産	344,598,965	325,905,055	329,082,124	341,421,896
事故対策積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
経営安定積立金	80,000,000	0	0	80,000,000
事業推進積立金	14,000,000	0	0	14,000,000
小 計	448,598,965	325,905,055	329,082,124	445,421,896
合 計	848,598,965	325,905,055	329,082,124	845,421,896

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
(基) 定期預金	0	0	0	0
(基) 普通預金	412,000	412,000	0	0
(基) 投資有価証券	399,588,000	399,588,000	0	0
小 計	400,000,000	400,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	341,421,896	0	0	341,421,896
事故対策積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
経営安定積立金	80,000,000	0	80,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	0	14,000,000	0
小 計	445,421,896	0	104,000,000	341,421,896
合 計	845,421,896	400,000,000	104,000,000	341,421,896

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	18,779,200	1,480,159	17,299,041
什器備品	2,982,805	1,876,219	1,106,586
リース資産	254,348,820	42,793,784	211,555,036
合 計	276,110,825	46,150,162	229,960,663

8. 引当金の明細 (単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	51,605,522	61,256,053	51,605,522	0	61,256,053
退職給付引当金	344,598,965	34,947,044	39,889,269	0	339,656,740

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
貸倒引当金の設定はしていない。

10. 保証債務等の偶発債務
保証債務等はない。

11. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券（地方公債）であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているが、満期保有目的の債券であり、償還時には券面額で償還される。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

①財務規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財務規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、代表理事である理事長に報告する。

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第493回 大阪府債	199,812,000	178,620,000	△ 21,192,000
第494回 大阪府債	199,776,000	177,520,000	△ 22,256,000
合 計	399,588,000	356,140,000	△ 43,448,000

1 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世田谷区補助金	世田谷区	0	77,629,158	77,629,158	0	—
合 計		0	77,629,158	77,629,158	0	

1 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

1 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

1 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

5. 附属明細書

公益財団法人世田谷区保健センターの令和7年度計算書類において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条に規定する附属明細書は以下のとおり。

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記において記載をしている。

2. 引当金の明細

- ・引当金については、財務諸表の注記において記載をしている。

令和 7 年度

参 考 資 料

1. キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	52,610,153	6,280,021	46,330,132
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減 価 償 却 費	36,596,533	143,262,092	△ 106,665,559
② 賞与引当金の増減額	9,650,531	4,642,960	5,007,571
③ 退職給付引当金の増減額	△ 4,942,225	△ 27,998,934	23,056,709
④ 未 収 金 の 増 減 額	△ 10,068,286	△ 5,012,317	△ 5,055,969
⑤ 前 払 金 の 増 減 額	0	0	0
⑥ 貯 蔵 品 の 増 減 額	△ 83,874	375,604	△ 459,478
⑦ 未 払 金 の 増 減 額	△ 70,797,288	65,726,307	△ 136,523,595
⑧ 預 り 金 の 増 減 額	1,780,900	162,250	1,618,650
小 計	△ 37,863,709	181,157,962	△ 219,021,671
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	14,746,444	187,437,983	△ 172,691,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基 本 財 産 取 崩 収 入	0	0	0
② 退職給付積立資産収入	4,513,154	158,716,471	△ 154,203,317
③ 経営安定積立金取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
投資活動収入計	4,513,154	208,716,471	△ 204,203,317
2 投資活動支出			
① 基 本 財 産 取 得 支 出	0	0	0
② 退職給付積立資産支出	1,336,085	130,717,537	△ 129,381,452
③ 経営安定積立金支出	0	80,000,000	△ 80,000,000
③ 事業推進積立金支出	0	0	0
④ ソフトウェア購入支出	14,982,000	2,565,200	12,416,800
⑤ 備 品 購 入 支 出	0	0	0
投資活動支出計	16,318,085	213,282,737	△ 196,964,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,804,931	△ 4,566,266	△ 7,238,665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リ ー ス 債 務 支 出	35,046,660	142,593,539	△ 107,546,879
財務活動支出計	35,046,660	142,593,539	△ 107,546,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,046,660	△ 142,593,539	107,546,879
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 32,105,147	40,278,178	△ 72,383,325
V 現金及び現金同等物の期首残高	284,185,734	243,907,556	40,278,178
VI 現金及び現金同等物の期末残高	252,080,587	284,185,734	△ 32,105,147

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

1. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	284,185,734 円	現金預金勘定	262,080,587 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	284,185,734 円	現金及び現金同等物	262,080,587 円

- (2) 重要な非資金取引はない。

3. 収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

勘 定 科 目			当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異	
	大	中						小
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
	1. 基本財産運用収入		2,878,000	2,878,000	2,878,000		0	
		1. 基本財産利息収入	2,878,000	2,878,000	2,878,000		0	
		基本財産利息収入	2,878,000	2,878,000	2,878,000		0	
	2. 特定資産運用収入		617,000	617,000	1,269,382		△ 652,382	
		1. 特定資産利息収入	617,000	617,000	1,269,382		△ 652,382	
		特定資産利息収入	617,000	617,000	1,269,382		△ 652,382	
	3. 事業収入		1,288,809,000	1,288,809,000	1,285,020,787		3,788,213	
		1. 管理受託収入	1,004,513,000	1,004,513,000	1,012,359,020		△ 7,846,020	
			管理受託収入	179,975,000	179,975,000	187,398,200		△ 7,423,200
	事業受託収入		824,538,000	824,538,000	824,960,820		△ 422,820	
		2. 健康教育事業収入	22,676,000	22,676,000	22,104,674		571,326	
			健康教育指導料収入	19,941,000	19,941,000	19,827,275		113,725
	特定保健指導料収入		2,735,000	2,735,000	2,277,399		457,601	
		3. 保険診療等事業収入	100,050,000	100,050,000	96,718,473		3,331,527	
			保険診療収入	98,250,000	98,250,000	95,769,748		2,480,252
	自費診療収入		1,800,000	1,800,000	948,725		851,275	
		4. 検体検査事業収入	107,087,000	107,087,000	87,716,883		19,370,117	
			検体検査収入	107,087,000	107,087,000	87,716,883		19,370,117
		5. 料金規程等事業収入	52,463,000	52,463,000	63,300,197		△ 10,837,197	
			料金規程収入	52,463,000	52,463,000	63,300,197		△ 10,837,197
		6. 技術提供事業収入	1,954,000	1,954,000	2,551,805		△ 597,805	
			その他技術提供事業収入	1,954,000	1,954,000	2,551,805		△ 597,805
		7. 雑収入	66,000	66,000	269,735		△ 203,735	
			雑収入	66,000	66,000	269,735		△ 203,735
	4. 補助金収入		86,482,000	86,482,000	77,629,158		8,852,842	
	1. 補助金収入	86,482,000	86,482,000	77,629,158		8,852,842		
		補助金収入	86,482,000	86,482,000	77,629,158		8,852,842	
5. 雑収入		0	0	492,633		△ 492,633		
	1. 雑収入	0	0	492,633		△ 492,633		
		雑収入	0	0	492,633		△ 492,633	
6. 繰入金収入		10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0		
	1. 他会計への繰入金収入	10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0		
		(みなし寄付金)	10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0	
事業活動収入計		1,389,038,000	1,389,038,000	1,384,111,990	△ 16,822,030	11,496,040		
2. 事業活動支出								
1. 事業費支出		1,298,389,000	1,298,389,000	1,225,060,829		73,328,171		
		1. がん対策事業支出	125,542,000	125,542,000	100,428,077		25,113,923	
			諸謝金支出	1,906,000	1,906,000	64,800		1,841,200
			旅費交通費支出	265,000	265,000	63,867		201,133
			燃料費	275,000	275,000	149,673		125,327
			消耗品費支出	11,397,000	11,397,000	5,098,455		6,298,545
			印刷製本費支出	4,448,000	4,448,000	2,480,170		1,967,830
			新聞図書費支出	226,000	226,000	131,289		94,711
			修繕費支出	829,000	829,000	566,742		262,258
			通信運搬費支出	13,902,000	13,902,000	4,246,733		9,655,267
			手数料支出	14,000	14,000	393,217		△ 379,217

勘 定 科 目			当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異
大	中	小					
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		清掃料支出	137,000	137,000	558,182		△ 421,182
		保険料支出	33,000	33,000	19,980		13,020
		委託料支出	72,063,000	72,063,000	64,248,468		7,814,532
		使用料支出	18,000	18,000	10,337		7,663
		賃借料支出	2,900,000	2,900,000	3,137,048		△ 237,048
		租税公課費支出	17,129,000	17,129,000	19,259,116		△ 2,130,116
	2.	健康増進事業支出	35,605,000	35,605,000	35,070,024		534,976
		諸謝金支出	834,000	834,000	245,720		588,280
		旅費交通費支出	198,000	198,000	25,086		172,914
		消耗品費支出	3,946,000	3,946,000	3,804,829		141,171
		印刷製本費支出	938,000	938,000	405,900		532,100
		新聞図書費支出	152,000	152,000	66,575		85,425
		修繕費支出	220,000	220,000	212,080		7,920
		通信運搬費支出	964,000	964,000	520,548		443,452
		手数料支出	0	0	159,197		△ 159,197
		清掃料支出	567,000	567,000	475,049		91,951
		保険料支出	340,000	340,000	562,180		△ 222,180
		委託料支出	14,260,000	14,260,000	9,381,471		4,878,529
		使用料支出	0	0	55,200		△ 55,200
		賃借料支出	5,647,000	5,647,000	1,641,764		4,005,236
		租税公課費支出	7,539,000	7,539,000	17,514,425		△ 9,975,425
	3.	健康教育事業支出	4,555,000	4,555,000	10,768,106		△ 6,213,106
		諸謝金支出	198,000	198,000	86,000		112,000
		旅費交通費支出	47,000	47,000	12,521		34,479
		光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,102,716		△ 2,716
		消耗品費支出	374,000	374,000	40,866		333,134
		印刷製本費支出	352,000	352,000	3,200,422		△ 2,848,422
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	330,000	330,000	120,230		209,770
		通信運搬費支出	43,000	43,000	1,163,492		△ 1,120,492
		手数料支出	3,000	3,000	23,710		△ 20,710
		広告宣伝費支出	0	0	601,700		△ 601,700
		保険料支出	25,000	25,000	0		25,000
		清掃料支出	0	0	85,114		△ 85,114
		委託料支出	5,000	5,000	2,017,646		△ 2,012,646
		賃借料支出	185,000	185,000	485,139		△ 300,139
		支払負担金支出	1,303,000	1,303,000	1,024,000		279,000
		租税公課費支出	590,000	590,000	804,550		△ 214,550
	4.	障害者相談支援事業支出	26,463,000	26,463,000	25,237,730		1,225,270
		諸謝金支出	3,219,000	3,219,000	1,882,500		1,336,500
		旅費交通費支出	1,272,000	1,272,000	467,133		804,867
		会議費支出	0	0	0		0
		消耗品費支出	2,240,000	2,240,000	1,122,370		1,117,630
		印刷製本費支出	30,000	30,000	60,060		△ 30,060
		新聞図書費支出	0	0	11,703		△ 11,703
		修繕費支出	0	0	0		0
		通信運搬費支出	140,000	140,000	250,310		△ 110,310
		手数料支出	0	0	162,736		△ 162,736

勘 定 科 目				当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異
	大	中	小					
			保険料支出	15,000	15,000	14,020		980
			委託料支出	1,865,000	1,865,000	1,257,300		607,700
			使用料支出	53,000	53,000	390		52,610
			賃借料支出	667,000	667,000	143,022		523,978
			支払負担金支出	0	0	0		0
			租税公課費支出	16,962,000	16,962,000	19,866,186		△ 2,904,186
		5.	こころの健康支援事業支出	12,842,000	12,842,000	10,817,983		2,024,017
			諸謝金支出	846,000	846,000	379,640		466,360
			旅費交通費支出	10,000	10,000	11,836		△ 1,836
			消耗品費支出	264,000	264,000	214,797		49,203
			印刷製本費支出	121,000	121,000	0		121,000
			新聞図書費支出	44,000	44,000	40,584		3,416
			通信運搬費支出	64,000	64,000	17,813		46,187
			手数料支出	0	0	6,774		△ 6,774
			委託料支出	11,473,000	11,473,000	9,280,101		2,192,899
			租税公課費支出	20,000	20,000	866,438		△ 846,438
		6.	保険診療等による検査事業支出	91,101,000	91,101,000	72,588,007		18,512,993
			諸謝金支出	2,376,000	2,376,000	2,376,000		0
			旅費交通費支出	21,000	21,000	24,500		△ 3,500
			光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,102,716		△ 2,716
			燃料費支出	201,000	201,000	112,432		88,568
			消耗品費支出	9,230,000	9,230,000	4,367,531		4,862,469
			印刷製本費支出	1,408,000	1,408,000	329,450		1,078,550
			新聞図書費支出	330,000	330,000	259,797		70,203
			修繕費支出	990,000	990,000	92,400		897,600
			通信運搬費支出	2,027,000	2,027,000	1,338,553		688,447
			手数料支出	524,000	524,000	487,727		36,273
			清掃料支出	1,100,000	1,100,000	643,295		456,705
			委託料支出	54,540,000	54,540,000	52,864,801		1,675,199
			使用料支出	6,000	6,000	0		6,000
			賃借料支出	17,088,000	17,088,000	8,470,605		8,617,395
			支払負担金支出	120,000	120,000	118,200		1,800
			租税公課費支出	40,000	40,000	0		40,000
		7.	検体検査事業支出	35,735,000	35,735,000	16,095,913		19,639,087
			諸謝金支出	660,000	660,000	660,000		0
			旅費交通費支出	20,000	20,000	5,492		14,508
			光熱水費支出	2,200,000	2,200,000	2,205,434		△ 5,434
			燃料費支出	63,000	63,000	0		63,000
			消耗品費支出	6,939,000	6,939,000	3,941,036		2,997,964
			印刷製本費支出	561,000	561,000	185,900		375,100
			新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000
			修繕費支出	110,000	110,000	69,135		40,865
			通信運搬費支出	12,183,000	12,183,000	7,936,341		4,246,659
			手数料支出	17,000	17,000	29,427		△ 12,427
			清掃料支出	165,000	165,000	138,556		26,444
			委託料支出	616,000	616,000	440,000		176,000
			賃借料支出	39,000	39,000	38,966		34
			支払負担金支出	50,000	50,000	54,074		△ 4,074
			租税公課費支出	12,101,000	12,101,000	391,552		11,709,448

勘 定 科 目				当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異
	大	中	小					
			8. 料金規程等による事業支出	18,338,000	18,338,000	9,298,227		9,039,773
			旅費交通費支出	11,000	11,000	10,683		317
			光熱水費支出	1,100,000	1,100,000	1,102,716		△ 2,716
			消耗品費支出	2,426,000	2,426,000	854,271		1,571,729
			印刷製本費支出	715,000	715,000	0		715,000
			新聞図書費支出	11,000	11,000	5,434		5,566
			修繕費支出	110,000	110,000	0		110,000
			通信運搬費支出	927,000	927,000	229,991		697,009
			広告宣伝費支出	1,166,000	1,166,000	0		1,166,000
			手数料支出	330,000	330,000	182,744		147,256
			清掃料支出	70,000	70,000	79,175		△ 9,175
			委託料支出	9,459,000	9,459,000	6,293,624		3,165,376
			賃借料支出	342,000	342,000	203,808		138,192
			支払負担金支出	117,000	117,000	0		117,000
			租税公課費支出	1,554,000	1,554,000	335,781		1,218,219
			9. その他の技術提供事業支出	392,000	392,000	56,776		335,224
			旅費交通費支出	0	0	0		0
			消耗品費支出	61,000	61,000	0		61,000
			通信運搬費支出	0	0	0		0
			手数料支出	72,000	72,000	2,710		69,290
			租税公課費支出	259,000	259,000	54,066		204,934
			雑支出	0	0	0		0
			10. 施設維持管理事業支出	94,160,000	94,160,000	64,527,104		29,632,896
			旅費交通費支出	53,000	53,000	13,463		39,537
			燃料費支出	178,000	178,000	133,436		44,564
			消耗品費支出	4,499,000	4,499,000	4,036,598		462,402
			印刷製本費支出	3,597,000	3,597,000	885,500		2,711,500
			新聞図書費支出	140,000	140,000	218,362		△ 78,362
			修繕費支出	1,365,000	1,365,000	927,410		437,590
			通信運搬費支出	3,484,000	3,484,000	1,927,954		1,556,046
			手数料支出	1,287,000	1,287,000	540,900		746,100
			広告宣伝費支出	627,000	627,000	10,000		617,000
			保険料支出	453,000	453,000	387,080		65,920
			清掃料支出	212,000	212,000	142,511		69,489
			委託料支出	44,257,000	44,257,000	42,469,359		1,787,641
			賃借料支出	14,892,000	14,892,000	2,254,626		12,637,374
			支払負担金支出	0	0	0		0
			租税公課費支出	19,116,000	19,116,000	10,579,905		8,536,095
			11. 保健センター人件費支出	853,015,000	853,015,000	878,768,846		△ 25,753,846
			役員報酬	9,891,000	9,891,000	9,996,805		△ 105,805
			給料手当支出	575,648,000	575,648,000	591,883,721		△ 16,235,721
			賞与引当金繰入支出	52,870,000	52,870,000	60,949,773		△ 8,079,773
			臨時雇賃金支出	105,869,000	105,869,000	106,097,308		△ 228,308
			法定福利費支出	103,800,000	103,800,000	104,361,152		△ 561,152
			福利厚生費支出	4,937,000	4,937,000	5,480,087		△ 543,087
			12. 退職給付支出	641,000	641,000	1,404,036		△ 763,036
			退職給付支出	641,000	641,000	1,404,036		△ 763,036

勘 定 科 目				当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異	
	大	中	小						
	2. 管理費支出			35,243,000	35,243,000	58,048,544		△ 22,805,544	
		1. 保健センター管理費支出		9,815,000	9,815,000	8,888,338		926,662	
			諸謝金支出	2,321,000	2,321,000	2,288,000		33,000	
			旅費交通費支出	518,000	518,000	470,145		47,855	
			交際費	165,000	165,000	57,225		107,775	
			消耗品費支出	110,000	110,000	57,500		52,500	
			会議費支出	66,000	66,000	0		66,000	
			印刷製本費支出	568,000	568,000	594,000		△ 26,000	
			新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000	
			修繕費支出	55,000	55,000	0		55,000	
			通信運搬費支出	286,000	286,000	210,109		75,891	
			手数料支出	330,000	330,000	11,008		318,992	
			広告宣伝費支出	0	0	0		0	
			委託料支出	267,000	267,000	0		267,000	
			使用料支出	0	0	0		0	
			賃借料支出	334,000	334,000	33,330		300,670	
			支払負担金支出	1,872,000	1,872,000	1,672,930		199,070	
			租税公課費支出	2,911,000	2,911,000	3,493,972		△ 582,972	
			雑支出	1,000	1,000	119		881	
			2. 管理人件費支出		9,699,000	9,699,000	9,270,937		428,063
					役員報酬	5,547,000	5,547,000	4,987,175	
	報酬	0			0	0		0	
	給料手当支出	2,893,000			2,893,000	2,974,369		△ 81,369	
	賞与引当金繰入支出	266,000			266,000	306,280		△ 40,280	
	法定福利費支出	943,000			943,000	947,761		△ 4,761	
	福利厚生費支出	50,000			50,000	55,352		△ 5,352	
	3. 退職給付支出		15,729,000	15,729,000	39,889,269		△ 24,160,269		
			退職給付支出	15,729,000	15,729,000	39,889,269		△ 24,160,269	
	3. 繰入金支出			10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0	
			1. 他会計への繰入金支出	10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0	
			(みなし寄付金)	10,252,000	10,252,000	16,822,030	△ 16,822,030	0	
	事業活動支出計			1,343,884,000	1,343,884,000	1,299,931,403	△ 16,822,030	60,774,627	
	事業活動収支差額			45,154,000	45,154,000	84,180,587	0	△ 39,026,587	
	II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入									
	1. 積立預金等取崩収入		15,729,000	15,729,000	4,513,154		11,215,846		
		1. 基本財産取崩収入	0	0	0		0		
		基本財産取崩収入	0	0	0		0		
		2. 退職給付積立資産取崩収入	15,729,000	15,729,000	4,513,154		11,215,846		
		退職給付積立資産取崩収入	15,729,000	15,729,000	4,513,154		11,215,846		
		3. 経営安定積立金取崩収入	0	0	0		0		
		経営安定積立金取崩収入	0	0	0		0		
	投資活動収入計			15,729,000	15,729,000	4,513,154		11,215,846	
2. 投資活動支出									
	1. 積立預金等取得支出		26,512,000	26,512,000	1,336,085		25,175,915		
		1. 基本財産取得支出	0	0	0		0		
		基本財産取得支出	0	0	0		0		
		2. 退職給付積立資産取得支出	26,512,000	26,512,000	1,336,085		25,175,915		
		退職給付積立資産取得支出	26,512,000	26,512,000	1,336,085		25,175,915		
		3. 経営安定積立金取得支出	0	0	0		0		
		経営安定積立金取得支出	0	0	0		0		

勘 定 科 目				当初予算額	予算現額	決 算 額	内部取引消去	差 異
	大	中	小					
	2.		固定資産取得支出	0	0	14,982,000		△ 14,982,000
		1.	什器備品購入支出	0	0	0		0
			什器備品購入支出	0	0	0		0
		2.	ソフトウェア購入支出	0	0	14,982,000		△ 14,982,000
			ソフトウェア購入支出	0	0	14,982,000		△ 14,982,000
			投資活動支出計	26,512,000	26,512,000	16,318,085		10,193,915
			投資活動収支差額	△ 10,783,000	△ 10,783,000	△ 11,804,931		1,021,931
Ⅲ 財務活動収支の部								
	1.		財務活動収入					0
			財務活動収入計	0	0	0		0
	2.		財務活動支出					0
		1.	リース債務支出	19,821,000	19,821,000	35,046,660		△ 15,225,660
			財務活動支出計	19,821,000	19,821,000	35,046,660		△ 15,225,660
			財務活動収支差額	△ 19,821,000	△ 19,821,000	△ 35,046,660		15,225,660
			Ⅳ 予備費支出	0	0	0		0
			当期収支差額	14,550,000	14,550,000	37,328,996		△ 22,778,996
			前期繰越収支差額	70,692,000	70,692,000	112,030,866		△ 41,338,866
			次期繰越収支差額	85,242,000	85,242,000	149,359,862		△ 64,117,862

4. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金のほか短期の金銭債権・金銭債務（未収金、未払金、預り金等）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	284,185,734	262,080,587
未 収 金	59,708,166	59,776,452
前 払 金	0	0
合 計	343,893,900	321,857,039
未 払 金	170,520,520	99,723,232
預 り 金	9,736,992	11,517,892
賞 与 引 当 金	51,605,522	61,256,053
合 計	231,863,034	172,497,177
次期繰越収支差額	112,030,866	149,359,862

5. その他

1. 公益認定等に関する運用《公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下 認定法）における公益法人の財務三基準》について

(1) 収支相償について

【認定法第五条第六号】

その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十四条】

公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。

(2) 公益目的事業比率について

【認定法第五条第八号】

その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となると見込まれるものであること。

【認定法第十五条】

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率（第一号に掲げる額の同号から第三号までに掲げる額の合計額に対する割合をいう。）が百分の五十以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

- 一 公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 二 収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 三 当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(3) 遊休財産額の保有制限について

【認定法第五条第九号】

その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十六条】

公益法人の毎事業年度の末日における遊休財産額は、公益法人が当該事業年度に行った公益目的事業と同一の内容及び規模の公益目的事業を翌事業年度においても引き続き行うために必要な額として、当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額（その保有する資産の状況及び事業活動の態様に応じ当該費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額を含む。）を基礎として内閣府令で定めるところにより算定した額を超えてはならない。

2 前項に規定する「遊休財産額」とは、公益法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価格の合計額をいう。

（参考）内閣府公益認定等委員会 公益認定等に関する運用について（平成 31 年 3 月改定）P5、P9、P13

令和 7 年 度

監 査 報 告 書

監 査 報 告 書

令和8年5月18日

公益財団法人世田谷区保健センター
理事長 松 本 公 平 様

公益財団法人世田谷区保健センター

監事 毛利 優
監事 正、野 亮一

私たち監事は、当財団の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

